

| 三菱電機 会社経歴書 2024

目 次

1. 会社の商号	2
2. 会社の設立年月日	2
3. 企業統治機構	2
4. 会社の目的	2
5. 建設業許可	2
6. 資 本	2
7. 株 式	3
8. 主要取引銀行	3
9. 会社の組織	4
10. 役 員	6
11. 本社、製作所、研究所、センター、支社	9
12. 事業設備	14
13. 関係会社の概要（国内）.....	15
14. 関係会社の概要（海外）.....	18
15. 部門別売上高	20
16. 財務諸表	21
17. 最近の業績概況	25
18. 沿 革	27

(注) 特に年月表示のないものは2024年6月30日現在

1. 会社の商号

三菱電機株式会社

[Mitsubishi Electric Corporation]

2. 会社の設立年月日

1921年1月15日

3. 企業統治機構

指名委員会等設置会社

4. 会社の目的

- (1) 各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、情報処理機械器具、家庭用電気機械器具、照明機械器具、車両機械器具、船舶機械器具、航空機機械器具、誘導ロケット、人工衛星、通信機械器具、工作機械器具、理化学機械器具、光学機械器具、原子力機械器具、瓦斯器具、ビル・住宅関連製品、半導体素子、集積回路その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売
- (2) 計量器の製造及び販売
- (3) 合金、電線、電気材料、磁性材料、ゴム製品、各種合成樹脂製品及び木工品の製造並びに販売
- (4) 高圧瓦斯及びその容器の製造並びに販売
- (5) 電気及び熱の供給業
- (6) 建設業及び建築設計業
- (7) 電気通信業、情報処理業及び放送業
- (8) 医療機械器具の製造、販売及び輸入販売業
- (9) 前各号に関連するソフトウェアの作成・販売及びエンジニアリング業
- (10) 前各号に関連する一切の事業

5. 建設業許可

- (1) 許 可 番 号 国土交通大臣許可（特-1）第3180号
- (2) 許 可 年 月 日 2020年2月16日
- (3) 許可を受けた 建設業の種類 (特-1) 建築工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、
タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、機械器
具設置工事業、電気通信工事業、水道施設工事業

6. 資 本

[2024年3月31日現在]

資 本 の 額 175,820,770,233円

7. 株 式

[2024年3月31日現在]

(1) 発行可能株式総数	8,000,000千株
(2) 発行済株式総数	2,147,201千株
(3) 株主数	127,812名
(4) 所有者別分布状況	

区 分	株 主 数	株 式 数	持 株 比 率
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	0名	0千株	0.0%
金 融 機 関	126名	782,327千株	36.4%
金 融 商 品 取 引 業 者	98名	42,200千株	2.0%
そ の 他 の 法 人	1,274名	65,934千株	3.1%
外 国 法 人 等	1,153名	946,731千株	44.1%
個 人 ・ そ の 他	125,161名	310,007千株	14.4%

(5) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	337,492千株	16.1%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	110,848千株	5.3%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	108,603千株	5.2%
明治安田生命保険相互会社	81,862千株	3.9%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	52,037千株	2.5%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	48,910千株	2.3%
三菱電機グループ社員持株会	45,089千株	2.2%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	42,494千株	2.0%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	38,768千株	1.9%
日本生命保険相互会社	36,339千株	1.7%

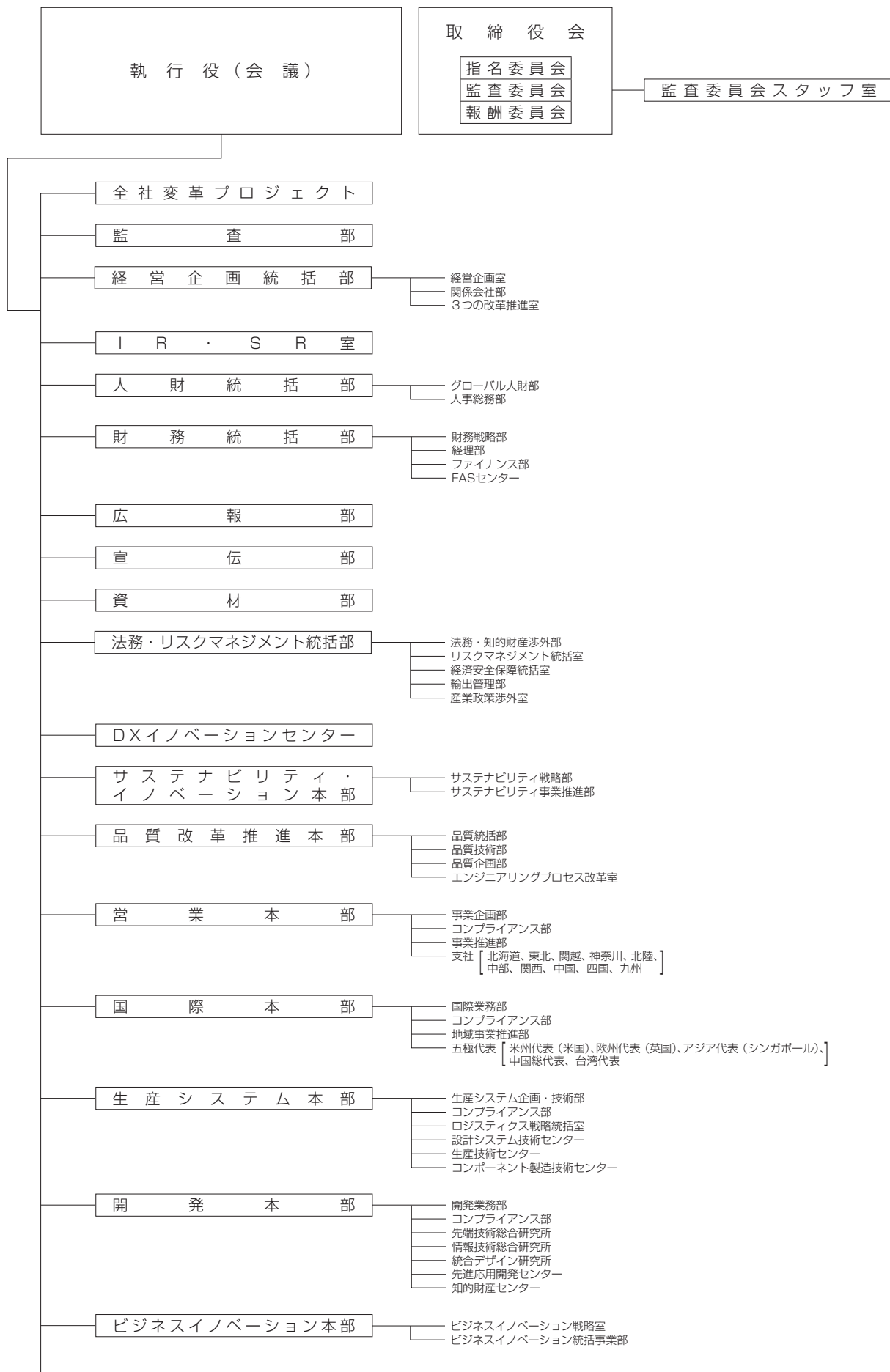
(注) 自己株式57,120,827株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算（小数点以下第2位を四捨五入）しております。

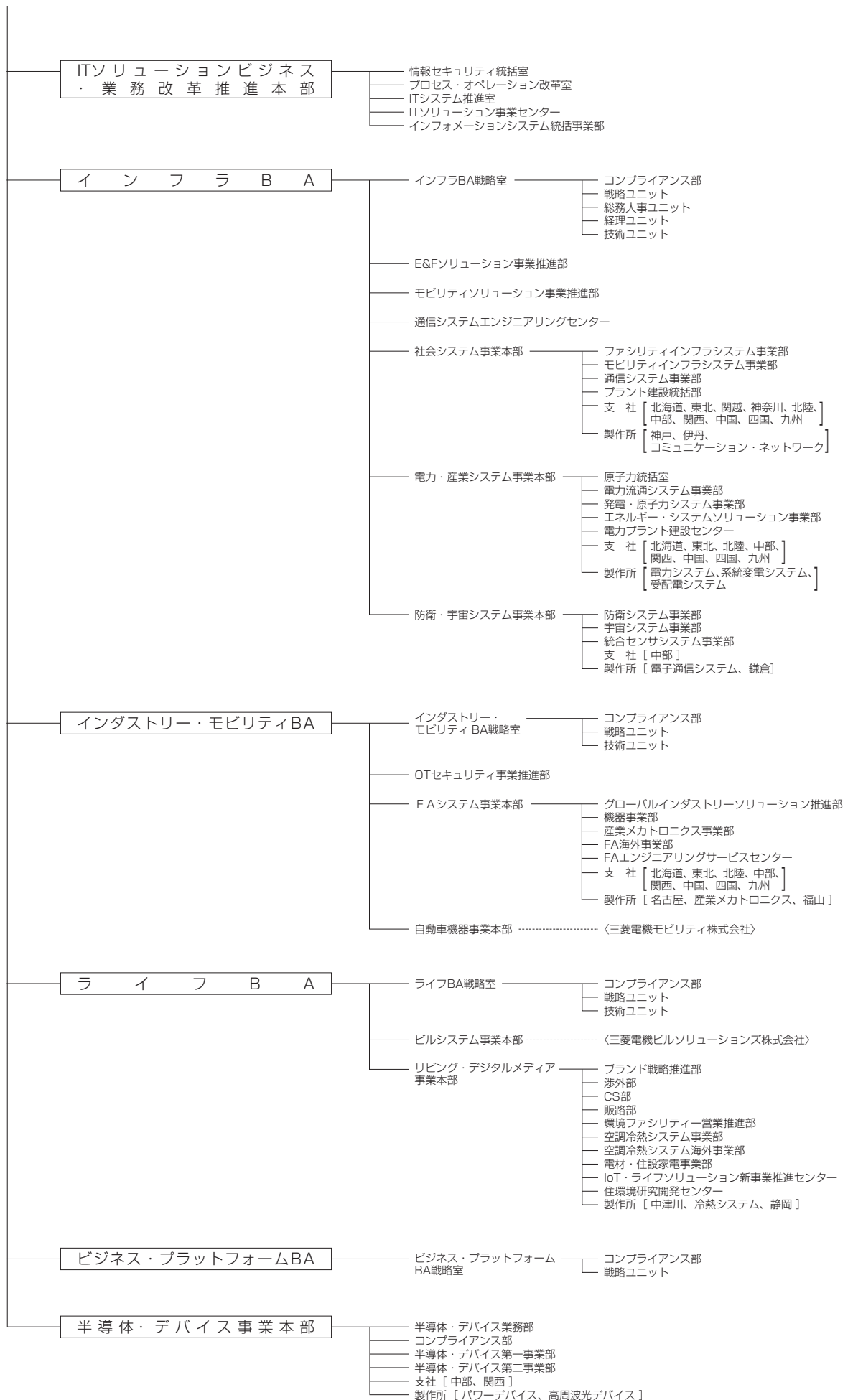
8. 主要取引銀行

[2024年3月31日現在]

株式会社三菱UFJ銀行	農 林 中 央 金 庫	株 式 会 社 群 馬 銀 行
株式会社みずほ銀行	株 式 会 社 常 陽 銀 行	株 式 会 社 八 十 二 銀 行
株式会社三井住友銀行	株 式 会 社 横 浜 銀 行	株 式 会 社 静 岡 銀 行
三菱UFJ信託銀行株式会社	株 式 会 社 百 十 四 銀 行	株 式 会 社 百 五 銀 行
三井住友信託銀行株式会社	株 式 会 社 十 八 親 和 銀 行	

9. 会社の組織





10. 役員

(1) 取締役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
取締役	こさか たつろう 小坂 達朗	1953. 1. 18	1976中外製薬(株)入社、2012同社代表取締役社長、COO、2018同社代表取締役社長、CEO、2020同社代表取締役会長、CEO、2021同社代表取締役会長、2022同社特別顧問、2022当社取締役
取締役	やなぎ ひろゆき 柳 弘之	1954. 11. 20	1978ヤマハ発動機(株)入社、2010同社代表取締役社長、社長執行役員、2018同社代表取締役会長、2021同社取締役会長、2022同社取締役、2022同社顧問、2022当社取締役
取締役	えがわ まさこ 江川 雅子	1956. 9. 7	1980シティバンク、エヌ・エイ東京支店入社、1986ソロモン・ブラザーズ・インクニューヨーク本店入社、1988ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現 シティグループ証券会社)東京支店入社、1993エス・ジー・ウォーバーグ証券会社(現 UBS証券会社)東京支店入社、2001ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター長(2009ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター退任)、2009国立大学法人東京大学理事(2015国立大学法人東京大学退任)、2015一橋大学大学院商学研究科(現 経営管理研究科)教授(2020一橋大学大学院退任)、2019日本証券業協会副会長、2020一橋大学大学院商学研究科(現 経営管理研究科)特任教授(2022一橋大学大学院退任)、2022学校法人成蹊学園学園長、2023当社取締役
取締役	まつやま はるか 松山 遙	1967. 8. 22	1995東京地方裁判所判事補任官(2000東京地方裁判所退官)、2000弁護士登録、2000日比谷パーク法律事務所入所、2002同所パートナー、2023当社取締役
取締役	みなかわ くにひと 皆川 邦仁	1954. 8. 15	1978(株)リコー入社、1997Ricoh Americas Corporation シニアバイスプレジデント&CFO、2010リコーリース(株)社外監査役、2012(株)リコー 常務執行役員 経理本部長、2013同社常勤監査役(2017(株)リコー退任)、2019金融庁 公認会計士・監査審査会 委員、2024当社取締役
取締役	ピーター D. ピーダーセン	1967. 11. 29	2000(株)イースクエア代表取締役社長(2011(株)イースクエア退任)、2015一般社団法人NELIS(現 特定非営利活動法人ネリス)代表理事、2020大学院大学至善館専任教授、2024当社取締役
取締役	うるま けい 漆間 啓	1959. 7. 27	1982当社入社、2015常務執行役、2018専務執行役、2020取締役、代表執行役、専務執行役、2021取締役、代表執行役、執行役社長
取締役	ますだ くにあき 増田 邦昭	1964. 7. 21	1987当社入社、2021取締役、常務執行役
取締役	たけだ さとし 武田 聡	1967. 3. 10	1989当社入社、2022常務執行役、2023取締役、常務執行役
取締役	やぶ あつひろ 藪 重洋	1960. 6. 25	1984当社入社、2019常務執行役、2024取締役

- (注) 1. 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。
2. 小坂達朗、柳弘之、江川雅子、松山遙、皆川邦仁及びピーター D. ピーダーセンの6氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。

(2) 執行役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
代表執行役 執行役社長 CEO	うるま けい啓 漆間 啓	1959. 7. 27	1982当社入社、2015常務執行役、2018専務執行役、2020取締役、代表執行役、専務執行役、2021取締役、代表執行役、執行役社長
代表執行役 執行役副社長 ライフビジネスエリアオーナー ライフBA戦略室長、 三菱電機ビルソリューションズ㈱ 代表取締役会長 輸出管理担当	まつもと ただし 松本 匡	1958. 12. 7	1981当社入社、2018常務執行役、2020専務執行役、2021代表執行役、専務執行役、2023代表執行役、執行役副社長
代表執行役 専務執行役 インダストリー・モビリティ ビジネスエリアオーナー インダストリー・モビリティBA戦略室長、 自動車機器事業本部長、 三菱電機モビリティ㈱ 代表取締役社長	かが くにはこ 加賀 邦彦	1964. 9. 22	1990当社入社、2021常務執行役、2022取締役、常務執行役、2023代表執行役、専務執行役
専務執行役 インフラビジネスエリアオーナー (インフラBA戦略室長)	たかざわ のりゆき 高澤 範行	1962. 8. 12	1986当社入社、2020常務執行役、2023専務執行役
専務執行役 CRO (法務・知的財産渉外、 リスクマネジメント、 経済安全保障、輸出管理、 産業政策渉外担当)	くさかべ さとし 日下部 聡	1960. 1. 24	1982通商産業省(現 経済産業省)入省、2007経済産業省大臣官房秘書課長、2010経済産業省大臣官房審議官(経済産業政策局担当)、内閣官房内閣審議官(国家戦略室)、2012経済産業省総括審議官、2013経済産業省官房長、2015経済産業省資源エネルギー庁長官(2018経済産業省退官)、2018東京海上日動火災保険㈱顧問(2019東京海上日動火災保険㈱退任)、2019当社顧問、2020常務執行役、2024専務執行役
常務執行役 CMO (グローバルマーケティング、 宣伝担当、営業本部長)	さいとう ようじ 齋藤 洋二	1960. 10. 7	1983当社入社、2020常務執行役
常務執行役 CIO兼ビジネス・プラットフォーム ビジネスエリアオーナー 情報セキュリティ担当、IT ソリューションビジネス・ 業務改革推進本部長、 ビジネス・プラットフォーム BA戦略室長	みたに えいいちろう 三谷 英一郎	1961. 5. 4	1985当社入社、2021常務執行役
常務執行役 CFO (財務戦略、経理、 ファイナンス担当) IR・SR担当	ますだ くにあき 増田 邦昭	1964. 7. 21	1987当社入社、2021取締役、常務執行役
常務執行役 CTO (技術戦略担当) 防衛・宇宙システム 事業本部長	さとう ともり 佐藤 智典	1967. 8. 31	1992当社入社、2021常務執行役
常務執行役 CPO (ものづくり担当) CQO (品質改革推進本部長)	なかい よしかず 中井 良和	1961. 9. 5	1984日産自動車㈱入社、2014同社 理事 トータルカスタマーサテイスファクション本部 企画・監理部担当、2016同社 常務執行役員 トータルカスタマーサテイスファクション本部 生産・市場品質、品質監査担当、2018㈱ノリコーポレーション 副社長 (2020㈱ノリコーポレーション退任)、2020日本電産㈱ 車載事業本部グローバル品質統括部長、2022当社常務執行役
常務執行役 CSO (経営企画、関係会社、 3つの改革推進担当) CDO (DX担当、ビジネス イノベーション本部長)	たけだ さとし 武田 聡	1967. 3. 10	1989当社入社、2022常務執行役、2023取締役、常務執行役
常務執行役 CHRO (グローバル人財戦略、人事 総務担当、人財統括部長 広報担当)	あべ やすなり 阿部 恵成	1966. 11. 12	1989当社入社、2023常務執行役

(注) 1. 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。

2. 各Chief Officerは以下のとおりです。

CEO : Chief Executive Officer
CIO : Chief Information Officer
CPO : Chief Productivity Officer
CDO : Chief Digital Officer

CRO : Chief Risk Management Officer
CFO : Chief Financial Officer
CQO : Chief Quality Officer
CHRO : Chief Human Resources Officer

CMO : Chief Marketing Officer
CTO : Chief Technology Officer
CSO : Chief Strategy Officer

(3) 上席執行役員

職 名	氏 名
リビング・デジタルメディア事業本部長	たずのき やすみち 尋 木 保 行
資材担当、資材部長	かわじ しげき 川 路 茂 樹
財務統括部長	ふじもと けんいちろう 藤 本 健 一 郎
半導体・デバイス事業本部長	たけみ まさよし 竹 見 政 義
社会システム事業本部長	ねごろ ひでと 根 来 秀 人
国際本部長	おおや まさひろ 大 家 正 宏
ビルシステム事業本部長 兼 三菱電機ビルソリューションズ(株)代表取締役社長	おだ いわお 織 田 巖
監査担当、経営企画統括部長	つちもと ひろし 土 本 寛
FAシステム事業本部長	たけうち としえ 竹 内 敏 恵
電力・産業システム事業本部長	はまもと そういち 濱 本 総 一
知的財産担当、開発本部長	おか とおる 岡 徹
国際本部 米州代表 兼 Mitsubishi Electric US Holdings, Inc., President 兼 Mitsubishi Electric US, Inc., President & CEO	マイケル コルボ
生産システム本部長	しじき ゆうすけ 志 自 岐 雄 介
法務・リスクマネジメント統括部長	やまぐち のりかず 山 口 憲 和
サステナビリティ担当、サステナビリティ・イノベーション本部長	おぐろ せいじ 小 黒 誠 司

11. 本社、製作所、研究所、センター、支社

名 称	所 在 地	業 務 内 容
本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル) 電話 (03) 3218-2111 ☎ 100-8310	会社全般にわたる管理業務、各事業本部の業務
(本 社) DXイノベーションセンター	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜ダイヤビルディング ☎ 221-0056	ソリューション事業加速、顧客・社内接点、人材育成・確保、社外へのプレゼンス向上などのサービスの統合ソリューション関連プロジェクトや各場所の開発者に向けた提供に関する業務
(本 社) FAシステム事業本部 機 器 営 業 部	東京都台東区台東一丁目30番7号 秋葉原アイマークビル3階 電話 (03) 5812-1080 ☎ 110-0016	首都圏地域・長野県・新潟県におけるFA機器、配電制御機器の営業業務
(本 社) FAシステム事業本部 産業メカトロニクス営業部 /NCシステム営業部	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目18番6号 電話 (048) 710-5750 ☎ 336-0027	首都圏地域・長野県・新潟県における産業メカトロニクス製品(放電加工機、レーザ加工機、数値制御装置など)の販売、アフターサービス、加工技術サポート、ファイナンスサポート、トレーニングスクール・セミナー
神 戸 製 作 所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	官公庁・地方公共団体、上下水道・鉄道・道路などの社会インフラ事業者、ビル施設分野向けの情報通信技術を基盤としたソリューションの提供、および監視制御システム、広域運用管理システム、通信ネットワークシステム、各種情報システム、オープン応用装置などの開発・製造・保守サービス
伊 丹 製 作 所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	鉄道車両システムエンジニアリング、鉄道車両用電機品(主電動機、駆動装置、推進制御装置、補助電源装置、ブレーキ電機品、車上情報装置、トレインビジョン、車上保安装置、空調装置ほか)、信号システム、ホームドア、非常用発電システムなどの開発・設計・製造・保守サービス
(伊 丹 製 作 所) 恵 那 工 場	岐阜県恵那市三郷町佐々良木194番465号 電話 (0573) 28-1250 ☎ 509-7124	
(伊 丹 製 作 所) 長 崎 工 場	長崎県西彼杵郡時津町浜田郷517番7号 電話 (095) 881-1154 ☎ 851-2102	
コミュニケーション・ ネットワーク製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	光通信ネットワークシステム (FTTH用宅内装置/局内装置、通信バックボーン)、IoTゲートウェイ/ホームゲートウェイ、無線通信システム(列車無線、スマートメーター用無線装置、衛星アクセス装置)、映像ソリューション(監視カメラシステムおよび関連ソリューション)
(コミュニケーション・ ネットワーク製作所) 郡 山 工 場	福島県郡山市栄町2番25号 電話 (024) 932-1220 ☎ 963-8586	
電力システム製作所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	発電プラント・電力系統・変電システムのエンジニアリングおよび監視・制御・保護装置、超電導応用製品、電力系統制御システム、電力流通関連システム、配電自動化システム
	長崎県長崎市丸尾町6番14号 電話 (095) 881-1154 ☎ 850-8652	
	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜ダイヤビルディング 電話 (045) 307-0888 ☎ 221-0056	
系統変電システム 製 作 所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	ガス遮断器、ガス絶縁開閉装置、発電機主回路接続装置、避雷器、変成器、油入変圧器、ガス絶縁変圧器、リアクトル、車両搭載用変圧器、変電所監視制御システム、系統保護システムおよび各種保護継電器、系統安定化システム、高圧直流送電システム、高圧直流遮断器ほか
	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	
(系統変電システム) 製 作 所 赤 穂 工 場	兵庫県赤穂市天和651番地 電話 (0791) 43-2221 ☎ 678-0256	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
受配電システム製作所	香川県丸亀市蓬萊町8番地 電話 (0877) 24-2611 ☎ 763-8516	受配電システムエンジニアリング、84kV以下ガス絶縁開閉装置、スイッチギヤ、真空遮断器、ガス遮断器、真空電磁接触器、低圧気中遮断器、直流高速度遮断器、真空バルブ、監視制御盤、モータコントロールセンタ、受配電監視制御システム、開閉装置用電子機器、保全支援システム、スマート中低圧直流配電ネットワークシステム
電子通信システム製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	衛星通信地球局設備、衛星追跡管制設備、移動体衛星通信端末システム、宇宙天文観測設備、気象レーダー、空港気象ドップラーレーダー、航空管制関連システム、密着イメージセンサなど電子デバイス、ミリ波列車監視システム、電子戦システム、警戒管制レーダー
鎌倉製作所	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 44-1111 ☎ 247-8520	誘導飛しょう体システム、火器管制システム、情報・通信・指揮システム、人工衛星、人工衛星搭載機器、宇宙ステーション補給機電気モジュール、衛星用地上設備、ITS (ETC、スマートインターチェンジ)、高精度測位応用システム、車載用ミリ波モジュール
(鎌倉製作所) (郡山工場)	福島県郡山市待池台一丁目21番地 電話 (024) 959-1750 ☎ 963-0215	
(鎌倉製作所) (相模工場)	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目1番57号 電話 (042) 779-5506 ☎ 252-5295	
名古屋製作所	愛知県名古屋市東区矢田南五丁目1番14号 電話 (052) 721-2111 ☎ 461-8670	シーケンサ、表示器、インバーター、サーボ、産業用ロボット、三相モータ、電磁クラッチ・ブレーキ、テンションコントローラー、変圧器、ソフトウェア製品 (SCADA、3Dシミュレータ、その他)
(名古屋製作所) (新城工場)	愛知県新城市有海字鳥影1番地1 電話 (0536) 25-1211 ☎ 441-1317	
産業メカトロニクス製作所	愛知県名古屋市東区矢田南五丁目1番14号 電話 (052) 721-2111 ☎ 461-8670	数値制御装置 (CNC)、放電加工機、レーザー加工機、金属3Dプリンター
福山製作所	広島県福山市緑町1番8号 電話 (084) 921-3211 ☎ 720-8647	ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、安全ブレーカ、低圧気中遮断器、電力量計、スマートメーター、電力管理用計器、指示電気計器、計器用変成器、タイムスイッチ、配電制御ネットワーク機器B/NET、省エネ支援機器 (MDU・EMU)、無停電電源装置 (UPS)、電磁閉閉器、クラウド検針サービス
(福山製作所) (可児工場)	岐阜県可児市姫ヶ丘三丁目5番地 電話 (0574) 62-5321 ☎ 509-0249	
姫路事業所 (三菱電機モビリティ株式会社)	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動車用電装品・制御製品 (EPS用モータ・制御製品、オルタネータ、スタータ、コントロールユニット他)、電動化関連製品、ITS関連製品、ボディ装備製品、燃料ポンプ、二輪/特機向け製品、その他
姫路事業所 広畑工場 (三菱電機モビリティ株式会社)	兵庫県姫路市広畑区富士町1番40号 電話 (079) 230-2327 ☎ 671-1123	
姫路事業所 京都工場 (三菱電機モビリティ株式会社)	京都府長岡京市馬場岡所1番地 ☎ 617-8550	
三田事業所 (三菱電機モビリティ株式会社)	兵庫県三田市三輪二丁目3番33号 電話 (079) 563-4371 ☎ 669-1513	ADAS関連機器 (灯体制御、DMS、HDL他)、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器 (バルブ、HID、車載充電器他)、カーマルチメディア機器 (ナビゲーション、オーディオ、ディスプレイ他)、その他
稲沢ビルシステム製作所 (三菱電機ビルソリューションズ株式会社)	愛知県稲沢市菱町1番地 電話 (0587) 23-1111 ☎ 492-8682	エレベーター、エスカレーター、ビル管理システム、ビルセキュリティシステム

名 称	所 在 地	業 務 内 容
中津川製作所	岐阜県中津川市駒場町1番3号 電話 (0573) 66-2111 ☎ 508-8666	換気扇（ダクト用、パイプ用、トイレ用、浴室・脱衣室用乾燥、その他）、換気空清機「ロスナイ」（住宅用）、全熱交換形換気機器（業務用・設備用）、ヒートポンプ式ふく射冷暖房システム、業務用産業用換気送風機（有圧換気扇、空調用送風機、エアーカーテンなど）、ハンドドライヤー、喫煙用集塵・脱臭機
（中津川製作所） 飯田工場	長野県飯田市松尾代田1213番地 電話 (0265) 23-5515 ☎ 395-0812	
冷熱システム製作所	和歌山県和歌山市手平六丁目5番66号 電話 (073) 436-2111 ☎ 640-8686	冷凍機、冷凍・冷蔵用クーリングユニット、設備用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコン、業務用除湿機、チリングユニット、業務用給湯機、圧縮機
静岡製作所	静岡県静岡市駿河区小鹿三丁目18番1号 電話 (054) 285-1111 ☎ 422-8528	冷蔵庫、ホームフリーザー、ルームエアコン、ハウジングエアコン、事務所・店舗用エアコン、空調用コンプレッサー
（静岡製作所） 群馬工場	群馬県太田市岩松町800番地 電話 (0276) 52-1111 ☎ 370-0492	給湯システム機器（ヒートポンプ式電気給湯機、電気温水器）
パワーデバイス 製作所	福岡県福岡市西区今宿東一丁目1番1号 電話 (092) 805-3012 ☎ 819-0192	SiC-SBD、SiC-MOSFET、SiCパワーモジュール、SOIPM、DIPM、IPM、IGBTモジュール、HVIGBTモジュール、HVIC、パワーデバイス用ウエハ、その他
	熊本県合志市御代志997番地 電話 (096) 242-5711 ☎ 861-1197	
	広島県福山市大門町旭1番地4 電話 (084) 940-3000 ☎ 721-0924	
高周波光デバイス 製作所	兵庫県伊丹市瑞原四丁目1番地 電話 (072) 782-5131 ☎ 664-8641	高周波デバイス（GaN HEMT、GaAs HEMT、シリコンRF素子）、光デバイス（光通信用デバイス、産業・ディスプレイ用発光素子）、赤外線センサ
インフォメーション システム統括事業部	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 41-3011 ☎ 247-8520	ソリューションビジネスなどの戦略立案・企画・推進、並びに関連システムの設計、開発、製作、システム納入後のフォローなどのシステムエンジニアリングおよび販売
先端技術総合研究所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	パワーエレクトロニクス、電気・機械、メカトロニクス、環境・エネルギー・材料、デバイス、システム技術分野の研究開発
情報技術総合研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	情報、通信、メディアインテリジェンス、光電波技術分野の研究開発
統合デザイン研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	プロダクトデザイン、インターフェースデザイン、ユーザーエクスペリエンスデザインなどのデザイン関連活動
先進応用開発センター	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動運転や電気自動車向けに開発したセンシング技術、制御技術、パワーエレクトロニクス技術、AIやクラウドの応用ノウハウを活かした、社会課題解決に向けた開発・ソリューションの提供
	兵庫県三田市三輪二丁目3番33号 ☎ 669-1513	
設計システム 技術センター	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	設計生産性向上に関する開発・実用化および生産設計プロセス改善、LSI含む回路・システム実装・S/W・機械設計技術を基軸とした生産設計
生産技術センター	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	生産性向上に関する研究・開発・実用化および商談・受注から調達・製造・物流・販売・据付・保守サービスまで生産全プロセスでの生産性改善・品質改善活動
コンポーネント 製造技術センター	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	モーター関連製品、パワーデバイス・モジュールの生産技術開発および構造開発
住環境研究 開発センター	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	冷熱・空調機器、ビル空調・照明制御システム、住宅用エネルギーシステム、家電機器、住宅関連機器のモータ・パワエレ技術、製品評価の技術開発

名 称	所 在 地	業 務 内 容
北 海 道 支 社	北海道札幌市中央区大通西三丁目11番地（北洋ビル3F） 電話（011）212-3711 ☎ 060-8693	当該地区の営業業務
（北 海 道 支 社） （道 東 営 業 所）	北海道帯広市西三条南九丁目23番地 （帯広経済センタービル西館6F） 電話（0155）28-7111 ☎ 080-0013	
東 北 支 社	宮城県仙台市青葉区花京院一丁目1番20号（花京院スクエア10F） 電話（022）216-4511 ☎ 980-0013	
（東 北 支 社） （福 島 営 業 所）	福島県郡山市駅前一丁目15番6号（明治安田生命郡山ビル3F） 電話（024）923-5624 ☎ 963-8002	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所）	岩手県盛岡市盛岡駅前通15番20号 （東日本不動産盛岡駅前ビル6F） 電話（019）606-3275 ☎ 020-0034	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所） （秋 田 事 務 所）	秋田県秋田市旭北錦町1番14号 電話（018）896-4220 ☎ 010-0923	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所） （青 森 事 務 所）	青森県青森市中央一丁目23番4号（ダイヤビル3F） 電話（017）735-7811 ☎ 030-0822	
関 越 支 社	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 （明治安田生命さいたま新都心ビル34F） 電話（048）600-5700 ☎ 330-6034	
（関 越 支 社） （新 潟 支 店）	新潟県新潟市中央区東大通二丁目4番10号 （日本生命新潟ビル8F） 電話（025）241-7212 ☎ 950-8504	
（関 越 支 社） （長 野 支 店）	長野県長野市栗田源田窪1000番地1（長栄長野東口ビル5F） 電話（026）223-1209 ☎ 380-0921	
（関 越 支 社） （北 関 東 営 業 所）	群馬県太田市飯田町1547番地（OTAスクエアビル6F） 電話（0276）47-8805 ☎ 373-0851	
神 奈 川 支 社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 （横浜ランドマークタワー 18F） 電話（045）224-2600 ☎ 220-8118	
北 陸 支 社	石川県金沢市広岡三丁目1番1号（金沢パークビル4F） 電話（076）233-5500 ☎ 920-0031	
（北 陸 支 社） （富 山 支 店）	富山県富山市牛島新町5番5号（インテックビル15F） 電話（076）443-1700 ☎ 930-0856	
中 部 支 社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 （大名古屋ビルヂング22F） 電話（052）565-3111 ☎ 450-6423	
（中 部 支 社） （静 岡 支 店）	静岡県静岡市駿河区南町14番25号（エスパティオ6F） 電話（054）202-5630 ☎ 422-8067	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
(中 部 支 社) (豊 田 支 店)	愛知県豊田市小坂本町一丁目5番地10 (矢作豊田ビル7F) 電話 (0565) 34-4112 ☎ 471-0034	当該地区の営業業務
(中 部 支 社) (三 重 支 店)	三重県津市羽所町388番地 (津三交ビル7F) 電話 (059) 229-1567 ☎ 514-0009	
関 西 支 社	大阪府大阪市北区大深町4番20号 (グランフロント大阪 タワー A 18F) 電話 (06) 6486-4000 ☎ 530-8206	
(関 西 支 社) (京 滋 支 店)	京都府京都市下京区西洞院通塩小路上ル東塩小路町608番地9 (日本生命京都三哲ビル6F) 電話 (075) 361-2191 ☎ 600-8216	
(関 西 支 社) (兵 庫 支 店)	兵庫県神戸市中央区浪花町59番地 (神戸朝日ビル15F) 電話 (078) 392-8563 ☎ 650-0035	
(関 西 支 社) (産 業 メカ ト ロ ニ ク ス 部)	兵庫県尼崎市長洲西通一丁目26番1号 電話 (06) 4868-8656 ☎ 660-0807	
(若狭原子力センター)	福井県敦賀市元町12番8号 (松下ビル) 電話 (0770) 21-9600 ☎ 914-0076	
中 国 支 社	広島県広島市中区中町7番32号 (ニッセイ広島ビル8F) 電話 (082) 248-5206 ☎ 730-8657	
(中 国 支 社) (岡 山 支 店)	岡山県岡山市北区本町6番36号 (第一セントラルビル5F) 電話 (086) 225-5171 ☎ 700-0901	
(中 国 支 社) (山 口 支 店)	山口県山口市小郡上郷字流通センター西901-2 電話 (083) 901-0300 ☎ 753-0872	
(中 国 支 社) (山 陰 営 業 所)	島根県松江市平成町182番地35 電話 (0852) 24-9335 ☎ 690-0038	
四 国 支 社	香川県高松市寿町一丁目1番8号 (日本生命高松駅前ビル9F) 電話 (087) 825-0001 ☎ 760-8654	
(四 国 支 社) (愛 媛 支 店)	愛媛県松山市一番町三丁目3番6号 (センターポイントビル4F) 電話 (089) 931-7542 ☎ 790-0001	
(四 国 支 社) (徳 島 営 業 所)	徳島県徳島市川内町平石流通団地53番地2 電話 (088) 666-0675 ☎ 771-0138	
九 州 支 社	福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 (天神ビル5F) 電話 (092) 721-2111 ☎ 810-8686	
(九 州 支 社) (長 崎 支 店)	長崎県長崎市尾上町1番1号 (JR長崎駅ビル・オフィス512) 電話 (095) 827-5691 ☎ 850-0058	
(九 州 支 社) (沖 縄 支 店)	沖縄県那覇市久茂地三丁目21番1号 (国場ビル10F) 電話 (098) 861-2450 ☎ 900-0015	
(九 州 支 社) (鹿 児 島 営 業 所)	鹿児島県鹿児島市中央町12番2号 (明治安田生命鹿児島中央町ビル3F) 電話 (099) 251-7991 ☎ 890-0053	

12. 事業設備

[2024年3月31日現在]

事業所名		土地 (m ²)	建物 (m ²)	従業員数 (人)
生産設備	神戸製作所 電力システム製作所	342,290	323,344	2,141
	伊丹製作所 系統変電システム製作所	859,356	345,575	1,863
	長崎製作所	135,620	76,045	497
	受配電システム製作所	203,668	85,707	651
	電子通信システム製作所 コミュニケーション・ネットワーク製作所	-	113,309	1,960
	コミュニケーション・ネットワーク製作所 郡山工場	63,964	26,809	247
	鎌倉製作所	366,058	222,840	2,481
	相模事務所	73,782	30,838	119
	中津川製作所	196,172	136,834	825
	冷熱システム製作所	92,778	110,938	1,124
	群馬製作所	140,963	69,482	329
	京都事務所	163,154	141,187	380
	静岡製作所	206,262	196,419	2,369
	名古屋製作所 産業メカトロニクス製作所	712,470	412,284	3,986
	福山製作所	137,950	101,927	788
	姫路製作所	270,984	337,163	3,891
	三田製作所	74,505	81,325	1,631
	パワーデバイス製作所	451,960	219,488	1,514
	高周波光デバイス製作所	104,020	81,730	576
その他の設備	先端技術総合研究所	-	65,157	1,964
	情報技術総合研究所	86,160	66,636	1,186
	本社	154,050	28,333	4,010
	支社	41,845	9,133	1,984
	その他	-	-	4
計		4,878,011	3,282,503	36,520

- (注) 1. 長崎製作所は2024年4月1日付で解消し、伊丹製作所長崎工場に再編しています。
 2. 群馬製作所は2024年4月1日付で解消し、静岡製作所群馬工場に再編しています。
 3. 姫路製作所および三田製作所は2024年4月1日付で三菱電機モビリティ(株)へ承継しています。
 4. 電子通信システム製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所および先端技術総合研究所の土地は伊丹製作所に含まれています。

13. 関係会社の概要（国内）

(1) 情報通信サービス会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	2,600	100	中野 隆 雅	情報システムの企画設計・開発・製作および販売、ソリューションの提供
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)	1,250	100	本多 孝 司	ネットワークソリューション、クラウドプラットフォームソリューション、セキュリティソリューション、アプリケーションソリューション、運用管理・保守サービスの提供
三菱電機 IT ソリューションズ(株)	1,000	100	楓 淳 一	パッケージシステムを中心とした情報システムの企画設計・開発・製作および販売、ソリューションの提供
三菱電機ソフトウェア(株)	1,000	100	福嶋 秀 樹	社会インフラ事業、モビリティ事業、電子システム事業、FA・ファシリティ事業に関わるシステム・ソフトウェア・周辺機器などの研究開発、設計、製造、販売および各種サービス（左記に伴う労働者派遣事業を含む）の提供

(2) エンジニアリング・サービス会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機モビリティ(株)	10,000	100	加賀 邦 彦	自動車機器等の製品の開発、生産、販売、サービス
三菱電機ビルソリューションズ(株)	5,000	100	織田 巖	昇降機設備・ビルマネジメントシステムなどビル設備の開発・製造・販売・据付・保守・修理、冷凍・空調設備などの販売・据付・保守・修理、各種ビル設備の監視・制御、設備管理などビル総合管理・運営およびコンサルティング
日立三菱水力(株)	2,000	30	谷 清 人	水力発電システムの販売・エンジニアリング・据付・工事・保守、主要機器の開発・設計
三菱電機エンジニアリング(株)	1,000	100	齊藤 謙	電気・電子機器の開発設計・製作・販売・工事・据付および各種ドキュメント・デジタルコンテンツ制作
三菱電機システムサービス(株)	600	100	鈴木 聡	家電品・住宅関連機器・電子機器および産業用システム機器などの標準電機製品の修理・設計・販売・据付・保守並びに関連部品の製造、ソフトウェア・システムの製作、販売およびエンジニアリング業務
西菱電機(株)	523	23	西井 希 伊	情報通信機器およびシステムの製作・販売・保守・運用など
MEインダストリアルシミュレーションソフトウェア(株)	400	70	森田 浩 司	3Dシミュレーターソフトウェアのアドイン機能開発・販売・サービス
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	350	100	市川 誠	重電関係プラント・機器のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング
三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株)	300	100	田中 誠	工作機用電機品、放電加工機、レーザー加工機、その他周辺機器およびシステムの据付、調整、点検、修理、保守、製作並びに販売
名菱電子(株)	182	100	岡田 叔 之	通信・情報伝送機器の据付・保守、各種ソフトウェア製造・販売
トーコービルシステム(株)	155	100	梅本 浩 二	昇降機設備の販売、設計、据付、保守、修理および工事
沖縄菱電ビルシステム(株)	100	100	鷲尾 禎 一	昇降機設備、冷凍・空調設備、受変電設備、給排水・衛生設備、防災・防犯設備、その他各種ビル設備、各種電気機械器具の販売・設計・据付・保守・修理およびビルの総合管理
(株)エム・エル・エス	100	85	村田 芳 夫	艦船搭載システムなどに関する技術支援役務の提供
(株)エムテック	50	100	木全 政 弘	特許・技術調査、特許事務管理、事務所・技術・翻訳・事務など知財活動支援、および知財システム管理運用
メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)	30	100	大 路 浩	半導体の設計・開発およびプロセス・テスト技術開発
(株)ビーシーシー	20	62	金川 仁 士	情報処理システム・ソフトウェアの開発、情報処理機器・システムの販売・保守

(3) 製造会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
(株) T M E I C	15,000	50	川口 章	製造業プラント向電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービスおよび主要機器の開発・製造
(株) 指月電機製作所	5,001	28	足達 信 章	電子・機器・電力・自動車用他各種コンデンサー、電力機器・装置の製造・販売
三菱電機照明(株)	3,785	100	平 國 悟	施設用照明器具、住宅用照明器具、ランプ、その他照明関連機器の製造・販売
三菱プレジジョン(株)	3,167	75	藤本 聖 二	シミュレータ製品、電子精密機器、電子応用機器などの製造・販売
日本インジェクタ(株)	2,400	50	中野 雄 二	自動車ガソリンエンジン電子燃料噴射システム用インジェクタの製造・販売
三菱ジェネレーター(株)	1,000	51	中野 直 広	発電プラントに係る発電機並びに発電機に付帯する電気設備などの機器および装置の設計製造
三菱日立ホームエレベーター(株)	1,000	50	石川 雅 彦	ホームエレベーター、小規模共同住宅用エレベーター、小容量エレベーターの開発・製造・販売および取付工事、小形機械室なしエレベーターの製造、並びにエレベーター・エスカレーターパーツの販売・製造
三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジー(株)	600	100	松岡 秀 幸	レーザー応用機器・電子応用機器・光学機器の製造・修理・販売
島田理化工業(株)	600	100	田中 智 明	マイクロ波・ミリ波各種機器・高周波応用機器などの製造・販売

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事 業 目 的
三菱電機 F A 産業機器(株)	490	100	林 田 隆 洋	電気ホイスの製造・販売・保守サービス、ギヤードモーターの製造
(株) ト ー カ ン	460	100	西 田 隆 雄	工業用ゴム製品の製造・販売
三菱電機ホーム機器(株)	400	100	栗 崎 一 浩	ジャー炊飯器・掃除機・IHクッキングヒーターなどの家庭用電気器具の製造・販売
ミヨシ電子(株)	400	43	前 川 泰 久	電子応用機器・半導体・情報通信機器の製造・販売
三菱電機コントロールパネル(株)	390	100	船 越 久 司	電力・社会インフラ向け受配電・監視制御システムおよびそれらを構成する制御盤・配電盤・電子機器製品・プリント基板並びに部品の開発・製造・販売・保守
菱 電 旭 テ ク ニ カ (株)	380	79	和 田 勝	空調用圧縮機モーター・ファンモーターの製造・販売
多 田 電 機 (株)	300	100	越 智 与 志 夫	電力機器用冷却装置、その他各種熱交換器、環境装置、溶接機、および電子ビーム応用加工装置の製造・販売
(株) エ ス ・ ジ ー ・ シ ー	300	100	荒 木 英 光	電力機器用部品の製造
三菱電機冷熱応用システム(株)	300	100	松 木 哲 三	冷凍/冷蔵ショーケース・小形冷凍機・低温機器・ファンコイルユニットなどの製造・販売
三菱電機社会インフラ機器(株)	300	95	東 村 充 章	電力ヒューズ・負荷開閉器・断路器・遮断器・車両用電気機器・制御機器などの製造・販売
菱 電 化 成 (株)	300	55	小 林 純	電気・電子関連材料およびその応用製品の製造販売並びに材料などの分析・評価
中 山 機 械 (株)	200	81	高 田 志 郎	各種クレーン、メカ式プレス、プレス前後装置、各種台車、FA自動設備、鋼板処理設備、環境機器、その他専用設備など産業機械の設計・製造・据付・メンテナンス
(株) エ ニ イ ワ イ ヤ	200	100	伊 丹 伸 司	省配線システム機器・センサネットワーク機器の開発および製造・販売
菱電湘南エレクトロニクス(株)	180	100	渡 邊 祐 一	放送用および通信用各種アンテナ、電機機器・電子機器（超音波応用）・通信機器（マイクロ波・光応用）などの設計・試験・製造・販売
光 菱 電 機 (株)	100	100	城 山 繁	マイカ絶縁物・自動車用電装部品・その他各種電気機械器具部品の製造・販売
甲 神 電 機 (株)	100	100	柴 田 諭	電流センサー・計測機器・磁気デバイス機器の製造・販売
静 菱 テ ク ニ カ (株)	100	100	山 本 隆 史	冷蔵庫・ルームエアコン・パッケージエアコン・圧縮機などの部品の製造・保管管理、パッケージエアコンの据付工事
三 和 電 気 (株)	96	100	三 好 帥 男	カーオーディオおよび通信機器の製造・販売
(株) デ ー ビ ー 精 工	96	82	倉 矢 貴 仁	自動車機器、産業用電子機器などの製造・販売
菱 三 工 業 (株)	80	100	菊 池 邦 夫	非鉄鋳造品・鉄鋼鋳造品の製造・販売
長 崎 菱 電 テ ク ニ カ (株)	75	100	山 田 剛	制御盤・配電盤、プリント基板、板金および金型・精密機器の開発、設計、製作並びに施設システム（工場設備保守、メンテナンス、建築設計施工、計量、評価、車両整備）全般
名 菱 テ ク ニ カ (株)	60	100	松 原 伸 治	電気設備・機械設備の設計・製造・保守管理、FAメカトロ製品の部品製造
丸 亀 菱 電 テ ク ニ カ (株)	60	100	平 田 芳 郎	電気機械器具の設計、製造、販売・斡旋および加工・据付
(株) ソ ー ワ テ ク ニ カ	56	100	馬 井 祥 幸	業務用換気送風機の製造、サービス部品の調達・出荷
(株) 東 洋 機 工 製 作 所	50	100	高 谷 士 郎	熱交換器、中小型送風機などの製造・販売
菱 彩 テ ク ニ カ (株)	50	100	和 田 昭 二	製品塗装、工場設備保全、計測器管理・校正、除湿器の製造・販売
(株) メ ル コ エ ア テ ッ ク	50	100	杉 本 年 秀	換気送風機部材の製造・販売
メルコアドバンスデバイス(株)	50	100	長 谷 川 和 義	高周波デバイスおよび光デバイスの製造
菱 神 テ ク ニ カ (株)	50	100	河 瀬 千 春	機械・板金加工、施設・建物の管轄・保守
姫 菱 テ ク ニ カ (株)	40	100	山 田 雅 春	自動車電装品の部品製造・販売
稲 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	天 野 雅 章	エレベーター・エスカレーター部品の設計・製造、工事設備の保守・修理
菱 馬 テ ク ニ カ (株)	30	100	田 村 真 史	給湯機用部品の組立・加工、車輛用暖房器の製造・販売
山 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	五 味 賢 三	遮断器・計器の組立および機械部品製造、金型の設計・製造・保守
通 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	黒 田 悦 司	マイコンなど半導体へのプログラム書き込み、大型メッキ・塗装、計測機管理・校正、ネットワークシステム構築、電波機器・通信機器工事・設計・施工、工場設備管理・点検サービス、情報システムの機器販売・構築・運転保守
メルコパワーセミコンダクタチップ(株)	30	100	西 原 秀 典	半導体素子の製造
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	30	100	綿 村 茂 樹	産業および車載用の中小型液晶表示装置の製造・販売
メルコパワーデバイス(株)	30	67	市 橋 素 海	パワーデバイスの製造
洛 菱 テ ク ニ カ (株)	20	100	吉 川 英 二	液晶テレビ・映像機器サービス部品の調達・出荷、設備保全、環境分析、製品・部品物流
摂 菱 テ ク ニ カ (株)	20	100	森 本 隆 雄	カーマルチメディア製品（ディスプレイ他）、カーエレクトロニクス製品（LED、HID 他）、その他製造
菱 栄 テ ク ニ カ (株)	20	100	山 田 仁 和	施設・設備の管轄・保守・運転、各種部品・計測器の精度管理
中 菱 テ ク ニ カ (株)	10	100	南 角 昌 克	専用機、自動機など機械設備の製作および設備の保守保全、動力設備管理並びに樹脂成形・部品製造

(4) 販売会社他

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
(株) R Y O D E N	10,334	36	富澤克行	電気機器・電子部品・情報機器・その他一般機械器具・資材の販売、工事請負
(株) カ ナ デ ン	5,576	20	本橋伸幸	電気機器・産業機器・電子部品・電子機器・情報機器・メカトロ機器・各種資材の販売、工事請負
萬世電機(株)	1,005	22	占部正浩	電気機械・通信機器・電子機械器具の販売
三菱電機冷熱機器販売(株)	350	100	奥山智久	冷熱機器の販売および据付
(株) セ ッ ヨ ー ア ス テ ッ ク	90	100	花岡尚夫	産業機器・半導体・映像情報機器製品他の中国・アジア地域への販売
(株) 菱 交	20	100	井島章	鉄道車両機器販売・サービス・仲介・施工、電気機器販売・仲介・施工
九州三菱電機販売(株)	300	100	石綿規雄	電気・電子機器販売、施設・電気工事請負
山陽三菱電機販売(株)	180	100	谷口実	
三菱電機インダストリアルソリューションズ(株)	100	100	三条寛和	
長野三菱電機機器販売(株)	70	20	折井義尚	
中部三菱電機機器販売(株)	50	100	大庭能成	
四国三菱電機販売(株)	50	100	黒澤豊司	
北海道三菱電機販売(株)	36	100	田中厚	
福井三菱電機機器販売(株)	30	100	荒木久嗣	
青森三菱電機機器販売(株)	30	33	林均	
山形三菱電機機器販売(株)	30	30	五百川隆史	
荘内三菱電機商品販売(株)	24	30	飯野準治	
菱明三菱電機機器販売(株)	20	28	寶田謙一	
山陰三菱電機機器販売(株)	20	100	矢野健児	
エ レ ッ ク ヒ シ キ (株)	35	24	下出啓介	
三菱電機ライフサービス(株)	3,000	100	船尾英司	不動産の売買・賃貸・仲介代理、厚生施設の管理運営、工場給食などのフードサービス、環境整備、緑化事業、物販サービス事業、健康サポート事業、介護サービス事業、旅行業
三菱電機ロジスティクス(株)	1,735	99	四方壽一	貨物自動車運送、貨物利用運送（貨物自動車、外航・内航海運、航空、鉄道）、通関、倉庫、梱包、機械器具設置工事、重量物の運搬・組立・据付・解体、物流コンサルティング
(株) 弘 電 社	1,520	51	梶川裕司	屋内配線・発変電所・送電線・通信・計装制御・冷暖房空調の工事、電気機器・産業機器・電子機器・冷熱機器・昇降機の販売
三菱電機フィナンシャルソリューションズ(株)	1,010	45	小池宏之	電機・機械器具各種設備・自動車・不動産などのリース・割賦販売・ローン提携販売・割賦購入斡旋、ファクタリング・融資・プロジェクトファイナンス
三菱電機トレーディング(株)	1,000	96	瀬尾忠生	国内・海外資材調達、販売、貿易、資材管理、オフィスデザイン、アウトソーシング業務受託
メルコムビリティソリューションズ(株)	500	100	青木泰男	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守
(株) ハイパーサイクルシステムズ	490	69	中嶋博樹	使用済家電品・OA機器の中間処理・原材料再生処理
三菱電機冷熱プラント(株)	400	100	石川憲和	冷凍冷蔵設備・空調設備の据付・保守、冷熱プラントの設備工事
義勇海運(株)	274	96	橋本陽	港湾運送事業・海上運送事業・内航海運事業・貨物利用運送事業・通関業・倉庫業・梱包業・損害保険代理店業
(株) グリーンサイクルシステムズ	200	100	山田寿	使用済家電品・電子機器の再生素材処理および再生素材の販売
菱電エレベータ施設(株)	200	100	林良春	昇降機の販売・据付工事・部品製作・小荷物専用昇降機の製造販売・据付・保守
(株) ア イ プ ラ ネ ッ ト	200	100	山田洋一	広告代理業務、印刷・製版および出版、マーケティング・企画・調査、メディアプランニング、広告・販促およびweb・モバイルサイト企画・製作、展示会・イベントプロデュース、各種施設の設計・施工
三菱電機保険サービス(株)	200	67	古田克哉	生命保険・損害保険の代理店業務
(株) スーパーコミュニケーションズ	180	100	土居淳一	データセンターに関する機器設計・設備工事・運営・保守
(株) 菱 サ ・ ビ ル ウ ェ ア	110	100	原田正彦	ビルの総合管理・運営、ビル設備の保守・修理および運転管理、マンション管理・運営など
(株) 北 弘 電 社	100	100	高橋龍夫	電気工事施工、電気機械・一般産業用機械・住宅設備機器・モーターなど標準電気機器の販売
三菱電機メカトロニクステクノロジー(株)	100	100	氷見徳昭	数値制御装置・レーザー加工機・放電加工機・ロボットシステム製品他、各種電気機械器具およびその部品の販売、据付、エンジニアリングサービス
(株) メ ル フ ィ ス	80	100	大谷淳	経理財務に関するコンサルタント・事務代行業
メルテック・ビジネス(株)	70	100	岩村竜也	各種事務代行事業、OAシステム開発・運営、福利厚生施設運営管理
(株) 新 菱 電 機	50	100	山倉智之	公共プラント設備、情報通信設備などの設計、施工および販売
名古屋ダイヤモンドドルフィンズ(株)	50	100	山下雄樹	ジャパン・プロバスケットボールリーグの試合興行、所属チーム運営、サポーターズクラブ運営、バスケットボール普及事業
メルコパワーシステムビジネスサポート(株)	10	100	高橋哲也	社会インフラ関連機器などのアフターサービス

(5) 商品販売会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
(株)三菱電機ライフネットワーク	2,800	100	織戸英穂	家電品・電材品・住宅設備機器・冷熱空調機器などの販売
三菱電機住環境システムズ(株)	2,627	100	中條孝	
沖縄三菱電機販売(株)	60	100	肥後通人	

14. 関係会社の概要（海外）

会社名	所在地	主な事業内容
Mitsubishi Electric US, Inc.	米国 (カリフォルニア)	地域統括および電子機器、電子部品、空調冷暖機器の製造・販売、昇降機の販売・据付・保守、資材調達
Mitsubishi Electric US Holdings, Inc.	米国 (カリフォルニア)	持株会社
Mitsubishi Electric Finance America, Inc.	米国 (カリフォルニア)	関係会社へのファイナンス・経理事務支援
Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLC	米国 (ジョージア)	空調冷暖機器の販売
Mitsubishi Electric Automation, Inc.	米国 (イリノイ)	数値制御装置（CNC）の販売・サービス、数値制御装置の強電盤の製造・販売、シーケンサ、サーボ、インバーター、配電制御機器などの販売・サービス
ICONICS, Inc.	米国 (マサチューセッツ)	SCADA・IoT分析ソフトウェアの開発・販売・サービス
Mitsubishi Electric Research Laboratories, Inc.	米国 (マサチューセッツ)	モデリング・シミュレーション、信号処理、制御、最適化、人工知能（AI）技術の研究開発
Mitsubishi Electric Automotive America, Inc.	米国 (オハイオ他)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルメディア製品）の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric Power Products, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	各種電力機器、鉄道車両用電機品などの重電・社会インフラ機器の製造・販売・エンジニアリング・据付・保守
Powerex, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	パワーデバイスの製造・販売
Mitsubishi Electric Sales Canada Inc.	カナダ (トロント近郊)	空調冷暖機器の販売
Mitsubishi Electric de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ (トラルネバントラ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および鉄道車両用電機品の製造・販売・保守
Internacional de Elevadores, S.A. de C.V.	メキシコ (ロサリート)	昇降機の製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ (テレタコ)	自動車機器（電装品、カーメカトロニクス製品、カーマルメディア製品）の製造・販売
PIMS, S.A. de C.V.	メキシコ (パハ)	空調冷暖機器の製造
Mitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	FA機器、配電制御機器の販売・サービスおよび鉄道車両用電機品の販売
Melco Automotivos do Brasil Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	自動車機器（電装品）の製造・販売
Mitsubishi Electric de Colombia Ltda.	コロンビア (ボゴタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および空調冷暖機器の販売・据付、重電工事
COHECO S.A.	エクアドル (キト)	昇降機の販売・据付・保守
Heavenward Ascensores S.A.	チリ (サンティアゴ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Europe B.V.	オランダ (アムステルダム)	地域統括および重電機器、電子機器、FA機器、配電制御機器、自動車機器、空調冷暖機器、電子部品、鉄道車両用電機品、昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric R&D Centre Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	通信、ソフトウェア信頼性検証、パワーエレクトロニクス、熱マネジメント技術の研究開発
Mitsubishi Electric Automotive Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	自動車機器の技術サポート・アフターサービス
Mitsubishi Elevator Europe B.V.	オランダ (フェーネダール)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Motum AB	スウェーデン (ストックホルム)	昇降機の販売・据付・保守
Scibreak AB	スウェーデン (ストックホルム)	直流遮断器の開発・設計
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Europe Ltd.	英国 (リビングストン)	空調冷暖・住宅設備機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Finance Europe PLC	英国 (ロンドン)	関係会社へのファイナンス・経理事務支援
Smarter Grid Solutions Limited	英国 (スコットランド)	DERMSなどソフトウェアの開発・販売・保守
ME-Automation Projects GmbH	ドイツ (ヘッセン州)	水処理・ごみ処理分野監視制御システムの納入・保守・システムインテグレーター事業
Ascenseurs Mitsubishi France S.A.S.	フランス (パリ近郊)	昇降機の販売・据付・保守
ASTES4 SA	スイス (ティチーノ)	板金レーザ加工機用自動仕分けシステムの開発・製造・販売・サービス
Mitsubishi Electric Klimat Transportation Systems S.p.A.	イタリア (ミッドリア)	鉄道車両用空調機器の製造・販売・保守
Mitsubishi Electric Hydronics & IT Cooling Systems S. p. A.	イタリア (ヴェネト州)	業務用空調冷暖機器および工業用・情報通信技術用冷却設備の設計・製造・販売
Vincotech Holdings S.à r.l.	ルクセンブルク	パワーモジュールの製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive Czech S.R.O.	チェコ (プラハ近郊)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品）の製造・販売
MEDCOM Sp. z o. o.	ポーランド (ワルシャワ)	鉄道車両用および電気バス用電機品の製造・販売・保守
EKE-Electronics Ltd.	フィンランド (エスポー)	鉄道車両用情報システムおよび状態監視システムの製造・販売・保守
Mitsubishi Electric (Russia) Limited Liability Company	ロシア (モスクワ)	空調冷暖機器、FA機器の販売・サービス
Mitsubishi Electric Turkey A.S.	トルコ (イスタンブール)	空調冷暖機器、FA機器の販売・サービス
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Manufacturing Turkey Joint Stock Company	トルコ (マニサ)	空調冷暖・住宅設備機器の製造
AG MELCO Elevator Co. L.L.C.	UAE (ドバイ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Saudi Ltd.	サウジアラビア (リヤド)	重電機、昇降機、電子機器の販売・据付・保守
MELCO-MEC Egypt for Elevators & Escalators S.A.E.	エジプト (ギザ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsulift (Holding) S.A.L.	レバノン (ベイルート)	昇降機の販売・据付・保守
Middle East Electric Co. W.L.L.	クウェート	重電機器の販売・据付・保守
Melco Elevator (South Africa) Pty. Ltd.	南アフリカ (ヨハネスブルグ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Asia Pte Ltd	シンガポール	地域統括およびFA機器、空調冷暖機器、家電品、半導体などの販売・アフターサービス、資材調達
Mitsubishi Elevator (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	昇降機、ビル用設備機器などの販売・据付・保守
International Elevator & Equipment, Inc.	フィリピン (モンテネルバ)	昇降機、空調冷暖機器、発電機などの販売・据付・保守
Laguna Auto-Parts Manufacturing Corp.	フィリピン (マニラ近郊)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品）の製造・販売
MELCO Factory Automation Philippines INC.	フィリピン (マニラ近郊)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機などの販売・サービス、数値制御装置（CNC）のサービス
Melco Thai Capital Co., Ltd.	タイ (バンコック)	関係会社へのファイナンス・経理事務支援

会社名	所在地	主な事業内容
Mitsubishi Electric Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バンコック)	地域統括および電力機器、社会インフラ関連システム製品などの販売・エンジニアリング
Mitsubishi Elevator (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バンナー)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Kang Yong Watana Co., Ltd.	タイ (バンコック)	空調冷熱機器、家電品の販売
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	汎用モータ、電力量計などの製造・販売・サービス
MITSUBISHI ELECTRIC FACTORY AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、数値制御装置 (CNC)、放電加工機、レーザー加工機などの販売・サービス
Kang Yong Electric Public Co., Ltd.	タイ (サムトラカーン)	冷蔵車、扇風機、換気扇、ホームポンプなどの製造・販売
Mitsubishi Elevator Asia Co., Ltd.	タイ (チョンブリー)	昇降機の製造・販売
Siam Compressor Industry Co., Ltd.	タイ (チョンブリー)	空調冷熱機器用圧縮機の製造・販売
Mitsubishi Electric Consumer Products (Thailand) Co., Ltd.	タイ (チョンブリー)	空調冷熱機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Thai Auto-Parts Co., Ltd.	タイ (ラヨン)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売
MELCO Elevator Lao Sole Co., Ltd.	ラオス (ビエンチャン)	昇降機の販売・据付・保守
MITSUBISHI ELEVATOR MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア (ベタリンジャヤ)	昇降機、ビル用設備などの販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Sales Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (クアラルンプール)	FA機器、空調冷熱機器、家電品の販売・アフターサービス
Mitsubishi Electric Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (ジョホール)	空調冷熱機器部品などの製造
PT Mitsubishi Electric Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	空調冷熱機器、家電品、FA機器の販売・アフターサービス、他事業の展開支援
PT. Mitsubishi Jaya Elevator and Escalator	インドネシア (ジャカルタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守
PT. Mitsubishi Electric Automotive Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	自動車機器 (電装品) の製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive India Pvt. Ltd.	インド (デリー近郊)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric India Private Limited	インド (グルシラム)	地域統括およびFA機器の開発・製造・販売、鉄道車両用電機品の販売、空調冷熱機器、半導体の販売・アフターサービス
Mitsubishi Elevator India Private Limited	インド (ベンガルール)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Vietnam Company Limited	ベトナム (ホーチミン)	FA機器、空調冷熱機器、家電品の販売およびサービス、他事業の展開支援
MITSUBISHI ELEVATOR VIETNAM CO., LTD.	ベトナム (ホーチミン)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	在韓グループ会社統括および資材調達、他事業の展開支援
Mitsubishi Elevator Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Automation Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置 (CNC) などの販売・サービス
Melco Automotive Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	自動車機器 (電装品・カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品) の営業
Mitsubishi Electric Australia Pty. Ltd.	オーストラリア (シドニー)	FA機器、空調冷熱機器、家電品、鉄道車両用電機品、電力機器、自動車機器などの販売およびアフターサービス
三菱電機 (中国) 有限公司	中国 (北京)	地域統括および各種コンサルティング、研究開発支援
三菱電機電力機電装備 (北京) 有限公司	中国 (北京)	電力 (発電・送変電・受配電) 設備、計装制御システム、スマートグリッドなどに関する販売・エンジニアリング・サービス事業
上海三菱電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守
上海三菱電機・上菱空調機電器有限公司	中国 (上海)	空調冷熱機器の販売
三菱電機機電 (上海) 有限公司	中国 (上海)	半導体製品および水処理設備の販売、資材調達
三菱電機上海機電電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守・研究・開発・エンジニアリング
三菱電機自動化 (中国) 有限公司	中国 (上海)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置 (CNC) などの販売・サービス
三菱電機空調・影像設備 (上海) 有限公司	中国 (上海)	空調冷熱機器の販売
常州三菱電機士林電装品有限公司	中国 (常州)	自動車機器 (電装品) の製造・販売
三菱電機 (広州) 圧縮機有限公司	中国 (広州)	空調冷熱用圧縮機の製造・販売
株洲時菱交通設備有限公司	中国 (株洲)	鉄道車両用電機品の製造・販売・保守
三菱電機大連機器有限公司	中国 (大連)	インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機の製造・販売
三菱電機電力開閉装置製造有限公司	中国 (保定)	69kV以上のGIS/GCB用消弧室、操作装置の製造・販売
広東菱電電梯有限公司	中国 (中山)	昇降機の製造・販売・据付・保守
三菱電機自動化機器製造 (常熟) 有限公司	中国 (常熟)	シーケンサ、表示器、サーボ、数値制御装置 (CNC) の製造・販売
三菱電機自動車機器 (中国) 有限公司	中国 (常熟)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売・技術対応
三菱電機低圧電器 (厦門) 有限公司	中国 (厦門)	配電制御機器の製造・販売
三菱電機捷敏功率半導体 (合肥) 有限公司	中国 (合肥)	パワーモジュールの製造
Mitsubishi Electric (Hong Kong) Ltd.	中国 (香港)	重電機器の販売・保守、FA機器、加工機、空調冷熱機器および家電品の販売・サービス、資材調達
Mitsubishi Elevator Hong Kong Company Limited	中国 (香港)	昇降機の販売・据付・保守
Digitec Industrial Ltd.	中国 (香港)	DVDの開発・製造・販売
台湾三菱電機股份有限公司	台湾 (台北)	地域統括および重電機器、電子機器、電子部品の販売、家電品、空調冷熱機器の販売・サービス、FA機器、数値制御装置 (CNC) の製造・販売・サービス、資材調達
台湾三菱電機自動化股份有限公司	台湾 (台北)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器・半導体等電子部品などの販売・サービス
士林電機廠股份有限公司	台湾 (台北)	電装品、変圧器・配電盤、機器 (プレーカー・電磁開閉器)、FA機器 (シーケンサ・サーボ・インバーター) の製造・販売とその他 (デジタルカメラ) の販売
台湾三菱電梯股份有限公司	台湾 (台北)	昇降機の製造・販売・据付・保守

15. 部門別売上高 [2021年度 (2021年4月～2022年3月)]
 [2022年度 (2022年4月～2023年3月)]
 [2023年度 (2023年4月～2024年3月)]

(連結)

部 門	2021 年度 億円	2022 年度 億円	2023 年度 億円
インフラ	9,461 (18.1%)	9,731 (16.6%)	10,366 (17.1%)
インダストリー・モビリティ	14,808 (28.4%)	16,602 (28.4%)	17,106 (28.2%)
ライフ	16,730 (32.0%)	19,471 (33.3%)	20,522 (33.8%)
ビジネス・プラットフォーム	1,283 (2.5%)	1,347 (2.3%)	1,420 (2.3%)
セミコンダクター・デバイス	2,414 (4.6%)	2,815 (4.8%)	2,898 (4.8%)
その他	7,517 (14.4%)	8,505 (14.5%)	8,435 (13.9%)
計	52,215 (100.0%)	58,473 (100.0%)	60,749 (100.0%)
消 去 他	△7,448 -	△8,436 -	△8,170 -
連 結 合 計	44,767 -	50,036 -	52,579 -

(注) 部門別の金額は億円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計の後、億円未満を切り捨てています。

部 門	主 要 製 品 名	販売実績百分比
インフラ	鉄道車両用電機品、無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラ・システム、大型映像表示装置、タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、その他	17.1%
インダストリー・モビリティ	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、ソフトウェア、自動車用電装品、電動化関連製品、ADAS関連機器、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他	28.2%
ライフ	エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティーシステム、ビル管理システム、ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、電気温水器、IHクッキングヒーター、LED電球、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、掃除機、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他	33.8%
ビジネス・プラットフォーム	ネットワークセキュリティーソリューション、業務・業種別ソリューション、情報システム関連機器およびシステムインテグレーション、その他	2.3%
セミコンダクター・デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、その他	4.8%
その他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他	13.9%
	合 計	100.0%

16. 財務諸表 [2022年度 (2022年4月～2023年3月)]
[2023年度 (2023年4月～2024年3月)]

連結財政状態計算書

[単位：百万円]

科 目	2 0 2 2 年 度 末	2 0 2 3 年 度 末
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	3,388,187	3,625,236
現金及び現金同等物	645,870	765,384
売 上 債 権	1,051,641	1,089,871
契 約 資 産	295,291	318,663
棚 卸 資 産	1,209,254	1,253,493
そ の 他 の 流 動 資 産	186,131	197,825
非 流 動 資 産	2,194,332	2,542,104
持分法で会計処理されている投資	236,785	265,698
そ の 他 の 金 融 資 産	358,598	336,521
有 形 固 定 資 産	896,313	962,608
そ の 他 の 非 流 動 資 産	702,636	977,277
資 産 計	5,582,519	6,167,340
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	1,802,826	1,839,187
社債、借入金及びリース負債	186,304	151,698
買 入 債 務	644,456	589,142
そ の 他 の 流 動 負 債	972,066	1,098,347
非 流 動 負 債	416,469	461,735
社債、借入金及びリース負債	214,454	242,938
退職給付に係る負債	153,821	150,960
そ の 他 の 非 流 動 負 債	48,194	67,837
負 債 計	2,219,295	2,300,922
(資 本 の 部)		
親会社株主に帰属する持分	3,239,027	3,739,324
資 本 金	175,820	175,820
資 本 剰 余 金	202,888	195,157
利 益 剰 余 金	2,636,136	3,102,755
その他の包括利益(△損失)累計額	276,898	363,632
自 己 株 式	△52,715	△98,040
非 支 配 持 分	124,197	127,094
資 本 計	3,363,224	3,866,418
負 債 ・ 資 本 計	5,582,519	6,167,340

連 結 損 益 計 算 書

[単位：百万円]

科 目	2 0 2 2 年 度		2 0 2 3 年 度	
		売上高比		売上高比
		%		%
売 上 高	5,003,694	100.0	5,257,914	100.0
売 上 原 価	3,596,781	71.9	3,712,065	70.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,147,981	23.0	1,237,201	23.5
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	3,420	0.1	19,877	0.3
営 業 利 益	262,352	5.2	328,525	6.2
金 融 収 益	12,302	0.3	21,200	0.4
金 融 費 用	4,296	0.1	11,687	0.2
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	21,821	0.4	27,815	0.6
税 引 前 当 期 純 利 益	292,179	5.8	365,853	7.0
法 人 所 得 税 費 用	67,235	1.3	68,908	1.4
当 期 純 利 益	224,944	4.5	296,945	5.6
(当 期 純 利 益 の 帰 属)				
親 会 社 株 主 持 分	213,908	4.3	284,949	5.4
非 支 配 持 分	11,036	0.2	11,996	0.2

貸借対照表(単独)

〔単位：百万円〕

科目	年度		科目	年度	
	2022年度末	2023年度末		2022年度末	2023年度末
	資 産		負 債 及 び 純 資 産		
流動資産	1,833,664	1,866,810	流動負債	1,439,218	1,398,542
現金及び預金	227,158	277,268	電子記録債務	114,135	106,591
受取手形	7,178	8,646	買掛金	360,777	320,225
売掛金	749,237	665,988	短期借入金	532,145	490,216
契約資産	225,148	251,922	リース債務	2,190	1,930
製品	108,887	111,570	未払金	108,203	117,902
原材料	69,035	87,989	未払費用	106,273	107,129
仕掛品	239,424	250,143	未払法人税等	5,301	28,551
前払金	25,878	36,171	前受金	125,215	143,735
その他流動資産	181,828	177,215	製品保証引当金	38,145	38,609
貸倒引当金	△112	△106	受注工事損失引当金	23,238	23,861
			その他流動負債	23,594	19,788
固定資産	1,328,099	1,410,198	固定負債	150,181	214,760
有形固定資産	386,171	416,953	社債	-	50,000
建物	202,656	200,101	長期借入金	141,730	157,510
構築物	10,454	11,162	リース債務	3,901	3,002
機械及び装置	72,424	67,365	海外投資等損失引当金	293	166
車両運搬具	278	269	役員退職慰労引当金	287	245
工具、器具及び備品	20,729	24,656	競争法等関連費用引当金	375	375
土地	41,192	41,177	資産除去債務	386	386
リース資産	2,672	2,476	その他固定負債	3,207	3,074
建設仮勘定	35,762	69,744	負債合計	1,589,400	1,613,303
無形固定資産	39,049	46,775	株主資本	1,462,545	1,612,477
ソフトウェア	26,555	30,894	資本金	175,820	175,820
その他無形固定資産	12,493	15,881	資本剰余金	181,321	181,321
投資その他の資産	902,878	946,469	資本準備金	181,140	181,140
投資有価証券	236,163	208,892	その他資本剰余金	181	181
関係会社株式	453,073	475,125	利益剰余金	1,158,118	1,353,376
長期貸付金	6,147	5,286	利益準備金	43,955	43,955
長期前払費用	6,201	10,119	その他利益剰余金	1,114,163	1,309,420
繰延税金資産	39,559	60,583	圧縮記帳積立金	9,819	9,819
その他	162,498	187,247	別途積立金	300,000	300,000
貸倒引当金	△764	△786	繰越利益剰余金	804,343	999,601
			自己株式	△52,715	△98,040
			評価・換算差額等	109,818	51,228
			その他有価証券評価差額金	109,849	51,349
			繰延ヘッジ損益	△31	△120
			純資産合計	1,572,363	1,663,705
合計	3,161,763	3,277,009	合計	3,161,763	3,277,009

損益計算書(単独)

〔単位：百万円〕

科目	年度	2022年度		2023年度	
			売上高比(%)		売上高比(%)
売上		2,712,165	100.0	2,682,655	100.0
売上原価		2,124,908	78.3	2,111,096	78.7
販売費及び一般管理費		516,890	19.1	509,688	19.0
営業利益		70,366	2.6	61,871	2.3
営業外収益		124,634	4.6	194,640	7.3
受取利息及び配当金		108,411	4.0	140,083	5.2
雑収益		16,223	0.6	54,557	2.1
営業外費用		31,628	1.2	31,361	1.2
支払利息		2,810	0.1	3,600	0.1
雑損失		28,817	1.1	27,760	1.1
経常利益		163,372	6.0	225,149	8.4
特別利益		22,463	0.8	114,438	4.3
投資有価証券売却益		-	-	109,347	4.1
固定資産売却益		22,463	0.8	5,090	0.2
特別損失		22,395	0.8	4,087	0.2
減損損失		22,395	0.8	4,087	0.2
税引前当期純利益		163,440	6.0	335,500	12.5
法人税、住民税及び事業税		18,225	0.7	38,762	1.4
法人税等調整額		△1,079	△0.1	4,531	0.2
当期純利益		146,293	5.4	292,207	10.9

株主資本等変動計算書(単独)

〔単位：百万円〕

2022年度（2022年4月～2023年3月）

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
期首残高	175,820	181,140	181	181,321	43,955	9,583	300,000	742,810	1,096,349	△52,068	1,401,422	89,342	△584	88,757	1,490,180
事業年度中の変動額															
圧縮記帳積立金の積立						236		△236	-						
剰余金の配当								△84,524	△84,524		△84,524				△84,524
当期純利益								146,293	146,293		146,293				146,293
自己株式の取得									-	△1,575	△1,575				△1,575
自己株式の処分			△0	△0						928	928				928
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												20,507	552	21,060	21,060
事業年度中の変動額合計	-	-	△0	△0	-	236	-	61,532	61,769	△647	61,122	20,507	552	21,060	82,182
期末残高	175,820	181,140	181	181,321	43,955	9,819	300,000	804,343	1,158,118	△52,175	1,462,545	109,849	△31	109,818	1,572,363

2023年度（2023年4月～2024年3月）

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
期首残高	175,820	181,140	181	181,321	43,955	9,819	300,000	804,343	1,158,118	△52,715	1,462,545	109,849	△31	109,818	1,572,363
事業年度中の変動額															
圧縮記帳積立金の積立															
剰余金の配当								△96,949	△96,949		△96,949				△96,949
当期純利益								292,207	292,207		292,207				292,207
自己株式の取得										△45,861	△45,861				△45,861
自己株式の処分										535	535				535
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												△58,500	△89	△58,589	△58,589
事業年度中の変動額合計	-	-						195,257	195,257	△45,325	149,932	△58,500	△89	△58,589	91,342
期末残高	175,820	181,140	181	181,321	43,955	9,819	300,000	999,601	1,353,376	△98,040	1,612,477	51,349	△120	51,228	1,663,705

17. 最近の業績概況

(連結)

年度別	摘要 売上 (億円)	営業利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	総資産 (億円)	従業員数 (人)
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	37,742	792	248	11.57	40,032	116,588
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	41,294	1,953	1,247	58.12	41,816	116,715
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	36,489	△680	△779	△36.31	40,574	116,192
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	36,390	631	△118	△5.51	36,736	110,279
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	33,096	927	448	20.89	32,252	98,988
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	34,106	1,141	711	33.16	31,624	97,661
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	36,041	1,478	956	44.64	33,137	99,444
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	38,557	2,183	1,230	57.34	34,522	102,835
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	40,498	2,640	1,579	73.60	34,850	105,651
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	36,651	1,397	121	5.67	33,341	106,931
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	33,532	943	282	13.18	32,150	109,565
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	36,453	2,337	1,245	58.00	33,326	114,443
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	36,394	2,254	1,120	52.20	33,916	117,314
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	35,671	1,520	695	32.38	34,104	120,958
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	40,543	2,351	1,534	71.49	36,129	124,305
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	43,230	3,176	2,346	109.32	40,594	129,249
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	43,943	3,011	2,284	106.43	40,599	135,160
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	42,386	2,701	2,104	98.07	41,800	138,700
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	44,444	3,274	2,557	119.19	43,055	142,340
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	45,199	2,904	2,266	105.65	43,562	145,817
2019年度 〔2019/4～2020/3〕	44,625	2,596	2,218	103.41	44,097	146,518
2020年度 〔2020/4～2021/3〕	41,914	2,301	1,931	90.03	47,979	145,653
2021年度 〔2021/4～2022/3〕	44,767	2,520	2,034	95.41	51,079	145,696
2022年度 〔2022/4～2023/3〕	50,036	2,623	2,139	101.30	55,825	149,655
2023年度 〔2023/4～2024/3〕	52,579	3,285	2,849	135.74	61,673	149,134

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

2018年度から国際会計基準(IFRS)を適用。これに伴い、2017年度についても、IFRSに準拠した数値を記載しています。
なお、2016年度以前は、米国会計基準に準拠した数値を記載しています。

(単独)

年度別	摘要 売上 (億円)	当期純利益 (億円)	資本金 〔払込〕 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 配当 (円)	従業員数 (人)
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	27,050	122	1,758	5.70	5.00	42,989
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	29,326	324	1,758	15.13	10.00	40,906
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	24,093	△1,436	1,758	△66.92	—	38,363
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	23,192	△121	1,758	△5.67	3.00	35,457
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	19,965	263	1,758	12.27	4.00	28,881
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	20,220	262	1,758	12.22	6.00	27,319
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	22,170	485	1,758	22.66	8.00	27,832
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	23,636	416	1,758	19.42	10.00	27,701
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	24,906	773	1,758	36.03	13.00	27,803
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	22,649	△365	1,758	△17.03	6.00	28,476
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	20,523	149	1,758	6.96	4.00	28,525
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	23,338	787	1,758	36.70	12.00	28,450
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	23,445	558	1,758	26.01	12.00	28,808
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	22,360	185	1,758	8.66	11.00	29,394
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	24,805	1,003	1,758	46.73	17.00	31,797
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	26,756	1,352	1,758	63.00	27.00	32,534
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	26,757	1,638	1,758	76.31	27.00	33,321
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	25,762	1,333	1,758	62.15	27.00	33,977
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	26,758	2,030	1,758	94.61	40.00	34,561
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	27,177	1,645	1,758	76.70	40.00	35,203
2019年度 〔2019/4～2020/3〕	26,392	1,578	1,758	73.59	40.00	35,649
2020年度 〔2020/4～2021/3〕	24,592	1,855	1,758	86.48	36.00	36,162
2021年度 〔2021/4～2022/3〕	25,574	1,793	1,758	84.11	40.00	36,700
2022年度 〔2022/4～2023/3〕	27,121	1,462	1,758	69.28	40.00	35,136
2023年度 〔2023/4～2024/3〕	26,826	2,922	1,758	139.20	50.00	36,520

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

18. 沿 革

年 月	概 要	年 月	概 要
1921. 1	三菱造船(株)の電機製作所(神戸)を母体に三菱合資会社の分系会社として三菱電機株式会社発足、同所を神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)とし、変圧器、電動機、扇風機などを手がける	1959. 8	1963年12月札幌・仙台・富山・広島・高松、1966年10月新潟、1969年3月関東各商品営業所を設立
1	武田秀雄取締役会長に就任、資本金15,000,000円	12	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)設立
1	本店を名古屋市におく(翌1922年1月東京市三菱本館へ移転)	1960. 4	商品研究所(現 住環境研究開発センターなど)設立
1922. 10	三菱商事と特例を除きすべての製品販売を三菱商事に委託する契約を締結(1924年11月それを共同販売制度に切り替え、終戦後三菱商事が解散するまで継続)	10	製品として初の電子計算機MELCOM 1101完成
1923. 11	三菱造船(株)長崎造船所より「電機工場」を分離独立、長崎工場(現 伊丹製作所長崎工場)として三菱電機神戸製作所の管轄となる、タービン発電機、船舶用直流機など大型重電機器を手がける	1960. 4	「工場」を「製作所」と改称
11	米国、ウェスチングハウス・エレクトリック・インターナショナル社(W社)と技術提携成立(太平洋戦争により、事実上解消となった1941年まで継続)	10	無線・電子応用機器および電子計算機などエレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所設立
1924. 1	特約店制度発足、標準電動機、扇風機など量販品の販売体制築く	10	三菱電機ストア制度発足
9	2300kVA立軸形水車発電機を初めて製作	1961. 8	初めての技術輸出としてインド・ユニバーサルエレクトリクス社に電力量計の技術を供与
1927. 1	名古屋製作所(現 名古屋製作所、産業メカトロニクス製作所)設立、汎用誘導電動機などの標準電機品や家庭用電気機器を手がける	1962. 2	海外へ初めての資本参入、台湾・中国電器およびインド・ユニバーサルエレクトリクス社へ出資
1928. 1	アイロン、電気釜、こたつ、ストーブなど市場に出す	2	設計製図業務を担当する菱電エンジニアリング(現 三菱電機エンジニアリング(株))設立
1929. 12	国産初の電気機関車(EF52)を当社取纏め、(株)日立製作所、芝浦製作所、川崎造船所と共同で完成、国鉄へ納入	3	TRW社との合併により三菱ター・アール・ダブリュ社(現 三菱電機ソフトウェア(株))設立
1931. 12	中国・香港などに扇風機、ミシン、小型電動機などを初輸出	4	家電品のサービス専門会社 三菱電機サービスセンター(現 三菱電機システムサービス(株))を設立
1933. 1	武田秀雄取締役会長を退任、常務取締役川井源八が社業統轄	5	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
1935. 3	家庭用電気冷蔵庫を発売	10	材料専門工場として相模製作所(現 相模事務所他)設立
9	自動車用電装品として初めて軸回転マグネットE形発売	11	高杉晋一取締役会長を退任
1937. 5	初の家庭用ミシン25種A形発売	1963. 1	本社を「三菱電機ビルディング」に移転
3	エレベーター、エスカレーターの一貫生産を開始	3	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所(現 静岡製作所群馬工場)と改称
9	川井源八取締役会長に就任	1964. 1	スローガン「今日もあなたと共に」制定
1937. 5	本店研究課(現 先端技術総合研究所など研究所の前身)を神戸製作所に設置(1941年伊丹地区へ移転)	4	福利厚生業務充実を目的とし、菱電不動産(株)(現 三菱電機ライフサービス(株))を設立
1940. 12	東京株式取引所に株式上場	5	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三菱電機モビリティ(株)三田事業所)を設立
1940. 12	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)設立、神戸製作所より無線機、精機工場移転	10	東海道新幹線開通、車載用電機品の他、列車集中制御装置、列車無線、変電設備など当社総合力を発揮し納入
1941. 11	宮崎駒吉取締役社長に就任(定款に代表取締役として取締役社長を追加)	10	昇降機の専門工場として稲沢製作所(現 三菱電機ビルソリューションズ(株)、稲沢ビルシステム製作所)設立
1942. 4	川井源八取締役会長を退任	11	関義長取締役会長に就任、大久保謙取締役社長に就任
1943. ~	軍需増大対応および疎開目的で相次いで新工場開設	1965. 8	研究本部(現 開発本部)新設
1943. 1	1943年2月福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)、4月郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)、6月和歌山工場(現 冷熱システム製作所)、12月姫路工場(現 三菱電機モビリティ(株)姫路事業所)、1944年2月福岡工場(現 パワーデバイス製作所など)	1966. 8	初の人工衛星搭載機器をTRW社から受注(インテルサットII号へ搭載)
1945. 11	連合国総司令部(GHQ)から事業転換許可取得、標準電動機、変圧器、家庭用電気機器など民需品の生産を再開	1968. 11	我が国初のガス絶縁開閉装置(GIS)を関西電力に納入
1946. 1	「ダイヤトーンスピーカー」の原形となるスピーカーを組み込んだ「ダイヤトーンラジオ」発売	1969. 8	関義長取締役会長を退任
1946. ~	宮崎駒吉取締役社長を退任	1970. 8	企業スローガン「未来を開発する三菱電機」制定
1946. 1	三菱商事解散により以降全国的に独自の販売網を整備	1970. 2	静止形全熱交換機「ロスナイ」開発・発売
1946. 1	1946年1月福岡営業所(現 九州支社)、1947年8月札幌営業所(現 北海道支社)、11月大阪営業所(現 関西支社)、仙台事務所(現 東北支社)、12月大阪営業所広島駐在員(現 中国支社)、1948年9月名古屋営業所(現 中部支社)、12月富山事務所(現 北陸支社)を設立	2	FF式温風暖房機「クリーンヒーター」開発・発売
1947. 1	高杉晋一取締役社長に就任	2	IC一貫生産体制をした北伊丹製作所熊本第二工場(現 パワーデバイス製作所(熊本))設立
1949. 1	ミシン、火力プラントなど民間輸出再開	2	三菱電機商品クレジット(株)(現 三菱電機フィナンシャルソリューションズ(株))設立
1950. 5	東京証券取引所に株式を上場	8	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)を設立
1950. 11	初のパッケージエアコンを進駐軍より受注、AU-51形開発納入	11	大久保謙取締役会長に就任、進藤貞和取締役社長に就任
1951. 11	大阪営業所四国駐在員(現 四国支社)を設置	1971. 9	地区別三菱電機商品販売会社を設立
1951. 4	W社と技術提携復活	1972. 6	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)設立
1952. 1	社は「品質奉仕の三菱電機」制定	8	オランダに三菱電機ネザーランド社設立
1953. 10	無線通信機器やテレビなどの需要増大に対応し無線機製作所(現 電子通信システム製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)設立	8	シンガポールに菱電シンガポール社設立(現 三菱エレベーター・シンガポール社)
1954. 3	昇降機の保守専門会社として菱電サービス(現 三菱電機ビルソリューションズ(株))設立	9	英国に三菱電機UK社設立
4	冷蔵庫、エアコンなど民需用冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)設立	9	マレーシアに菱電マレーシア社設立(現 三菱エレベーター・マレーシア社)
1955. 1	国鉄へ「ED45 1形イグナイトロン電気機関車」納入、国鉄交流電化の引き金となる	1973. 5	お客様相談センターを開設、全国111カ所
1956. 11	高杉晋一取締役会長に就任、関義長取締役社長に就任	8	米国に三菱電機アメリカ社(現 三菱電機US社)設立
1958. 1	初めての海外駐在員としてインドに駐在員派遣	4	制御製作所(現 神戸製作所など)設立
4	当社が中核となり三菱グループ25社にて三菱原子力工業(株)を設立(1995年に三菱重工業に吸収合併)	10	電子商品および機器の研究開発を強化するため、応用機器研究所(後に産業システム研究所を経て先端技術総合研究所に統合)設立
7	物流業務合理化のため各取引運輸業者を分離統合し、菱電運輸(現 三菱電機ロジスティクス(株))設立	1975. 3	豪州に三菱電機オーストラリア社設立
12	組織改正、事業部制とし重電・商品・電子機器・海外事業部を設ける	5	大久保謙取締役会長を退任
1958. ~	家電量販体制整備のため、各地に商品営業所を開設	6	営業本部新設
1958年12月東京、1961年10月大阪、1963年11月名古屋・福岡、		1976. 4	半導体開発体制強化のため、LSI開発センター(2003年4月(株)ネサステクノロジ設立に伴い同社へ)設立
		1977. 6	組織改正、事業本部制を導入し重電・電子・機器・商品の4事業本部を設ける
		9	デザインセンター(現 統合デザイン研究所)設立
		9	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社(現 三菱電機アジア社)設立
		1978. 6	西独に三菱エレクトロリック・ジャーマニー社設立
		6	台湾に台湾三菱電機股份有限公司設立
		1979. 6	閉鎖形配電盤および遮断器の生産を担当する制御製作所八尾工場(現 受配電システム製作所)を設立
		1980. 4	電子商品の開発・製品化促進のため、電子商品開発研究所(後に映像情報開発センターを経て先端技術総合研究所に統合)設立
		1981. 6	進藤貞和取締役会長に就任、片山仁八郎取締役社長に就任
		6	海外事業本部、エレクトロニクス関連事業推進本部を設ける
		6	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化のため、情報電子研究所(現 情報技術総合研究所)設立

年月	概要	年月	概要
1982.	6 北海道・東北・新潟・北陸・中部・関西・中国・四国・九州の各営業所を「支社」と改称	2000.	1 日本電気(株)とディスプレイモニター事業合弁会社 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)設立
1983.	9 北伊丹製作所福岡半導体工場(現 パワーデバイス製作所)を設立	2 インフォメーション・ネットワーク事業推進本部設立	
1983.	1 材料研究所(後に先端技術総合研究所に統合)設立	4 役員理事・役員技監制度の新設	
1983.	8 西条工場(2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ)設立	4 組織改正、社会インフラ統括事業本部、CCV事業統括事業本部、半導体統括事業本部、国際本部、法務・知的財産権本部を解消、社会インフラ事業本部、リビング・デジタルメディア事業本部、国際部を新設	
1984.	10 各地の商品営業所と三菱電機商品販売(株)を統合し、広域販売会社を編成(九州地域は1984年10月から)	5 チェコに自動車用電装品製造販売会社、三菱電機オートモティブ・チェコ社設立	
1984.	10 組織改正、機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部および高度情報通信事業推進本部、自動車機器事業部を設ける	10 (株)日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター(株)設立	
1984.	10 機器営業所を支社などに統合	2001.	4 IT関連事業を加速するため情報システム事業本部をインフォメーション・ネットワーク事業推進本部と統合し、新たにインフォメーションシステム事業推進本部を設立。併せて情報システム事業本部が担当していた情報システムソリューション事業とプラットフォーム事業(ハードウェア)を分社化し、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を設立
1985.	10 「企業理念」「経営方針」「社員行動基準」制定	4 デジタル・コンテンツ関連事業強化と印刷・カタログ制作事業の効率化を図るため、宣伝・印刷およびデジタル・コンテンツ制作に関連する5社を統合し、(株)アイプラネットと(株)三菱電機ドキュメンテックスを設立	
1985.	10 家庭用電気器具製造販売会社、三菱電機ホーム機器(株)設立	6 三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」を制定	
1985.	1 企業スローガン「技術がつくる高度なふれあい -SOCIO-TECH」制定	6 取締役および役員理事・役員技監に対する新株引受権方式によるストックオプション制度を導入	
1986.	6 進藤貞和取締役名譽会長に就任、片山仁八郎取締役会長に就任、志岐守哉取締役社長に就任	4 谷口一郎取締役会長に就任、野間口有取締役社長に就任	
1986.	7 高知工場(2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ)設立	4 米国に持ち株会社三菱電機USホールディングス社設立	
1987.	10 中国に初の合弁会社、上海三菱電機有限公司設立	4 (株)三菱電機ライフファシリティーズ東京などの地域住宅設備機器販売会社8社を統合し、(株)三菱電機ライフファシリティーズ設立	
1987.	12 カスタムLSI設計技術開発センター(2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ)設立	6 (株)ダイヤモンドソリューションプラザと菱光コンピュータシステム(株)を統合し、三菱電機アプリケーションサービス(株)設立	
1987.	4 北関東支社(後に関東支社に統合)設立	7 国際社会貢献活動の一環として、中華人民共和国青海省と共同で、青海省情報センターを設立	
1987.	6 進藤貞和取締役名譽会長を退任	10 会社分割により、(株)東芝と電力系統・変電事業合弁会社ティーエム・ティーアンドディー(株)設立	
1987.	6 組織改正、事業本部を機電・商品・電子システム・情報通信システム・電子デバイス・海外事業本部とする	2003.	3 東洋高砂乾電池(株)を完全子会社化(現(株)トカーン)
1987.	6 計算機製作所とコンピュータシステム製作所を統合しコンピュータ製作所(後に情報システム製作所を経て三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)に分社化)とする	4 (株)日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社(株)ルネサステクノロジ(現 ルネサスエレクトロニクス(株))設立	
1987.	6 通信システム技術開発センター(後に通信システム開発センターを経て情報技術総合研究所に統合)設立	4 三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機アプリケーションサービス(株)を合併し、三菱電機情報ネットワーク(株)へ、並びに、三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)と(株)ダイヤモンドPCを合併し三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)へ再編	
1987.	7 タイ国にメルコ・マニュファクチャリング・タイランド社設立(2000年9月に清算)	6 コーポレートガバナンス改革として、「委員会等設置会社」(現 指名委員会等設置会社)へ移行	
1988.	4 神奈川支社設立	10 会社分割により、(株)東芝と製造業プラント向け電機設備事業の事業合弁会社、東芝三菱電機産業システム(株)(現(株)TMEIC)設立	
1989.	1 特別第二種電気通信事業会社、三菱電機情報ネットワーク(株)設立	2004.	10 空調冷熱システム事業部の首都圏、関西の営業部門と(株)三菱電機ライフファシリティーズを統合し、三菱電機住環境システムズ(株)を設立
1989.	4 照明新会社設立(三菱電機オスラム(株)、オスラムメルコ(株)、三菱電機照明(株))	2005.	3 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)の合併を解消
1989.	4 自動車機器事業本部新設	4 組織改正、社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割	
1989.	9 三菱電機マレーシア社設立	4 ティーエム・ティーアンドディー(株)の合併を解消	
1989.	10 フランスに三菱電機フランス社設立	10 日本建機(株)を完全子会社化(2015年1月に清算)	
1990.	2 電子システム研究所(後に情報技術総合研究所に統合)設立	11 本社を「東京ビル」に移転	
1991.	2 米国三菱電機財団を設立	2006.	4 谷口一郎取締役会長を退任、野間口有取締役会長に就任、下村節宏執行役社長に就任
1991.	4 カラー TFT液晶ディスプレイに関する共同開発会社(株)アドバンス・ディスプレイ設立(2008年3月に清算)	2009.	3 野間口有会長を退任
1991.	6 片山仁八郎取締役会長を退任	2010.	4 下村節宏執行役社長を退任、取締役会長に就任、山西健一郎執行役社長に就任
1991.	12 タイ国三菱電機財団を設立	4 (株)ルネサステクノロジは、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)が発足	
1992.	6 志岐守哉取締役会長に就任、北岡隆取締役社長に就任	4 島田理化学工業(株)を完全子会社化	
1993.	6 組織改正、電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部および国際部、生産システム本部、海外営業本部を設ける	9 インドに総合販売会社 三菱電機インド社を設立	
1994.	1 志岐守哉取締役会長死去、退任	12 ドイツの半導体メーカー Vincotech Holdings Sà r.l.を買収	
1995.	6 全社事業体制を改編、海外営業本部に所属していた海外への販売機能を各事業本部に統合、国際事業推進本部を設置、開発本部に所属している各研究所を先端技術総合研究所と情報技術総合研究所に改編	2011.	4 米国に大型映像機器の製造・販売会社 三菱電機ビジュアルソリューションズ・アメリカ社を設立(2014年9月に清算)
1995.	8 米国に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社(現 三菱電機リサーチ・ラボラトリーズ社)設立	6 ベトナムに総合販売会社 三菱電機ベトナム社を設立	
1995.	9 欧州に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社(現 三菱電機R&Dセンター・ヨーロッパ社)設立	6 中国に自動車機器の製造・販売会社 三菱電機自動車部品(中国)有限公司を設立	
1995.	10 家電販売会社体制を(株)三菱電機ライフネットワークと(株)三菱電機ライフテック(現 三菱電機住環境システムズ(株))8社に再編	6 中国に三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司を設立	
1996.	6 欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランスなど欧州域内の各販売会社を三菱電機ヨーロッパ社として統合	8 中国に捷敏電子(上海)有限公司とパワー半導体モジュール製造会社 三菱電機捷敏功率半導体(合肥)有限公司を設立	
1997.	10 中国における事業戦略支援のための投資持株会社三菱電機(中国)有限公司を設立	2012.	4 国際本部を新設
1997.	11 企業倫理・遵法精神の徹底を目的として企業倫理強化プロジェクト、社会渉外室を設置	7 韓国に資材調達拠点 三菱電機韓国社を設立	
1998.	4 情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割	7 ブラジルにおけるCNC(数値制御装置)事業強化のため MELCO CNC do Brasil Comércio e Serviços S.A.を設立(2017年3月に三菱電機ブラジル社に合併)	
1998.	6 北岡隆取締役社長を退任し取締役常任相談役に就任、谷口一郎取締役社長に就任	9 ブラジルに総合販売会社 三菱電機ブラジル社を設立	
1998.	10 東日本、中部、関西、九州各地域の三菱電機プラントサービス4社を統合し、三菱電機プラントエンジニアリング(株)設立		
1999.	4 組織改正、社会インフラ統括事業本部・ビルシステム事業本部を新設		
1999.	5 家電リサイクルプラント 東浜リサイクルセンター(現(株)ハイパーサイクルシステムズ)稼働		
1999.	6 北関東支社と新潟支社を統合し、関越支社を新設		
1999.	10 (株)東芝と大容量電動機製造合弁会社 ティーエムエレクトリック(株)(現(株)TMEIC)設立		

年月	概要	年月	概要
10	照明事業体制を再編、オスラム・メルコ(株)、三菱電機オスラム(株)を三菱電機照明(株)に統合		
10	中国に産業メカトロニクス製品のアフターサービス会社菱電工機技術(大連)有限公司を設立		
12	インドネシアに総合販売会社 三菱電機インドネシア社を設立	4	3社に分散する類似事業を再編するとともに、(株)三菱電機ビジネスシステムの社名を三菱電機ITソリューションズ(株)に変更
12	インドに昇降機事業会社 三菱エレベーターイーターイーエーインドニア(株)(現 三菱エレベーター・インド社)を設立	4	東洋電機(株)の社名を三菱電機社会インフラ機器(株)に変更
2013.	トルコに現地法人 三菱電機トルコ社を設立	4	スウェーデン空調冷熱代理店AQS PRODUKTER AB(後に三菱電機ヨーロッパ社に統合)を買収
1	ドイツのシステムインテグレーター KH-Automation Projects GmbH (現 ME-Automation Projects GmbH)を買収	10	各国の経済安全保障政策のリスク制御を行う経済安全保障統括室を新設
3	メキシコに自動車機器の製造・販売会社 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社を設立	2021.	1 三菱電機グループの企業理念体系を改定し、「企業理念」「私たちの価値観」「コミットメント」制定
3	トルコのFA機器販売代理店GENEL TEKNİK SİSTEMLER SANAYİ ve TİCARET ANONİM ŞİRKETİ (現 三菱電機トルコ)を買収	4	データとデジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上を目的としたプロセス・オペレーション改革本部、サステナビリティ経営の強化と戦略的なコミュニケーションの推進を目的としたコーポレートコミュニケーション本部を新設
7	中国の合肥晶弘電器有限公司と大型冷蔵庫の開発・設計合弁会社、合肥晶弘三菱電機家電技術開発有限公司を設立(2018年11月に清算)	4	名古屋製作所から産業メカトロニクス製品の開発および製造を移管し、産業メカトロニクス製作所設立
9	ベトナムでの昇降機事業強化のため、Melco Elevator Vietnam Co., Ltd. (現 三菱エレベーター・ベトナム社)を子会社化	7	漆岡啓執行役社長に就任
9	ブラジルでの昇降機事業強化のため、LGTECH ELEVADORES S.A.を子会社化(現 メルコ エレベーターブラジル社)(2017年11月に売却)	10	柘山正樹取締役会長を退任
9	持分法適用関連会社からルネサスエレクトロニクス(株)を除外	10	グループ全体の品質ガバナンス強化を目的とした品質改革推進本部を新設
9	中国に電力事業会社 三菱電機電力機電装備(北京)有限公司を設立	2022.	1 グループ全体のリスクマネジメント強化を目的としたリスクマネジメント統括室を新設
12	欧州での交通システム事業強化のため、イタリアのKLIMAT-FER社(現 三菱電機クリマット・交通システム社)を子会社化	2	米国の無停電電源装置の機器販売・保守会社Computer Protection Technology, Inc.を買収
2014.	2 トルコの空調冷熱機器販売代理店であるKlima Plus Enerji ve Klima Teknolojileri Paz. San. Ve Tic. A.Ş.を買収	3	スウェーデンの昇降機事業会社Motum社を買収
4	ブランドロゴを国内外で統一	4	サステナビリティ経営を実現する4つのビジネスエリア(インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム)を設定
4	下村節宏取締役会長を退任、山西健一郎取締役会長に就任、柘山正樹執行役社長に就任	4	ソフトウェア設計子会社6社を統合し、三菱電機ソフトウェア(株)設立
4	アジアでのFA事業強化のため、(株)セツヨーアステックを子会社化	4	千代田三菱電機機器販売(株)と(株)清康社を統合し、三菱電機インダストリアルソリューションズ(株)設立
4	(株)アイプラネットと(株)三菱電機ドキュメントクスを合併し、(株)アイプラネットへ再編	4	ビルシステム事業を三菱電機ビルテクノサービス(株)に継ぎさせ、三菱電機ビルソリューションズ(株)として事業開始
10	三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を合併し、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)へ再編	10	メルコオートモーティブソリューションズ(株)と(株)菱和を統合し、メルコモビリティソリューションズ(株)設立
10	ロシアに総合販売会社 三菱電機ロシア社を設立	2023.	1 財務部門と総務部門で担当してきたIR機能とSR機能を統合し、IR・SR室を新設
2015.	5 執行役に対する業績連動型株式報酬制度を導入	3	次期戦略機に搭載するミッションアビオニクスシステムに関わる共同開発パートナーであるイギリスのLeonardo UK、イタリアのLeonardoおよびElettronicaと協業契約を締結
2016.	6 ノルウェーの空調冷熱代理店であるMIBA ASを買収	4	ビジネスエリア経営体制を更に進化・発展させ、よりスピーディーな意思決定を行うため、各ビジネスエリアにおける戦略立案・実行を推進するBA戦略室を新設
2	イタリアの業務用空調事業会社であるデルクリマ社(現三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズ)を完全子会社化	4	社会課題の解決に貢献する循環型 デジタル・エンジニアリング企業への変革加速を図る目的で、DXイノベーションセンターを新設
3	東京・銀座にイベントスクエア「METoA Ginza (メトアギンザ)」を設立	4	サステナビリティ推進部と広報部および宣伝部を各々社直轄組織とし、コーポレートコミュニケーション本部を発展的に解消
4	(株)ダイヤモンドテレコムを兼松テレコム・インベストメント(株)に譲渡	4	電子システム事業本部の名称を防衛・宇宙システム事業本部に変更
4	トルコにルームエアコンの開発・生産会社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニファクチャリング・トルコを設立	4	メルダスシステムエンジニアリング(株)の社名を三菱電機メカトロニクステクノロジー(株)に変更
10	単元株式数を1,000株から100株に変更	7	三菱電機特機システム(株)の社名を三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジー(株)に変更
2017.	1 海外業務用空調事業拡大のためイタリアのクリマベネタ社とアールシグループ社を合併し、三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズを設立	11	フィンランドVisual Components社とともに3Dシミュレーターを開発・販売する合弁会社「MEインダストリアルシミュレーションソフトウェア(株)」を設立
2	連結財務諸表・連結計算書類に国際会計基準(IFRS)を適用することを決定(※適用は2019年3月期から)	11	初の海外政府に向けた国産完成防衛装備品の移転となる警戒管制レーダー初号機をフィリピン空軍へ納入
2018.	4 山西健一郎取締役会長を退任、柘山正樹取締役会長に就任、杉山武史執行役社長に就任	2024.	1 当社が全体のシステム開発を担当した小型月着陸実証機「SLIM」が日本初となる月面着陸に成功
4	メルコ・コントロール・プロダクツ(株)とメルココントロールパネルアンドコンポーネント(株)を統合し、三菱電機コントロールパネル(株)を設立	4	サステナビリティ推進部、環境推進部、ダイバーシティ&インクルージョン、およびサステナビリティ関連事業化プロジェクトを統合し、「サステナビリティ・イノベーション本部」を新設
5	米国Ingersoll Rand社とダクトレス空調機販売の合弁会社 Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLC (現 三菱電機トレン空調冷熱販売US)を設立	4	情報セキュリティ統括室、プロセス・オペレーション改革本部、インフォメーションシステム事業推進本部を統合し、「ITソリューションビジネス・業務改革推進本部」を新設
8	スイスの板金レーザー加工自動仕分け装置メーカー ASTESA SAを買収	4	経営企画室、関係会社部、3つの改革推進室を傘下とする「経営企画統括部」、人事総務関連部門を傘下とする「人財統括部」、経理財務関連部門を傘下とする「財務統括部」、法務・知的財産渉外・リスクマネジメント・経済安全保障・輸出管理・産業政策渉外関連部門を傘下とする「法務・リスクマネジメント統括部」を設置
2019.	5 米国のソフトウェア会社ICONICS,Inc.を買収	4	自動車機器事業を会社分割により分社化し三菱電機モビリティ(株)設立
6	2050年に向けた三菱電機グループの環境課題への長期的な取り組み姿勢を定めた「環境ビジョン2050」を策定	4	三菱重工(株)と発電機事業合弁会社 三菱ジェネレーター(株)設立
6	ラオス昇降機事業会社 MELCO Elevator Lao Sole Co.,Ltd.を設立	4	水空調事業を強化するため、フランスの水空調事業会社 AIRCALOを買収(社名をMEHITS AIRCALO FRANCE S.A.Sに変更)
2020.	4 情報セキュリティ体制強化を目的として情報セキュリティ統括室を新設	5	ASEAN向けFA機器の生産体制を強化するため、富士ベークライトベトナムの持分80%を取得し「Mitsubishi Electric FP Automation Vietnam Co., Ltd. (三菱電機FPオートメーションベトナム)」を設立
4	新たな事業モデル構築や新事業創出を牽引・支援するビジネスイノベーション本部を新設		
4	通信システム事業本部を発展的に解消し、同本部の機能を社会システム事業本部および開発本部に移管		
4	情報システム・サービス事業の子会社である三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)、(株)三菱電機ビジネスシステムの		

三菱電機株式会社
www.MitsubishiElectric.co.jp

本社 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号〈東京ビル〉 電話 (03) 3218-2111(代)